

 プロクリアホールディングス

**2022** | 2022年9月期  
ディスクロージャー誌

# 「地域の未来を創る」 「お客さまと歩み続ける」 「一人ひとりの想いを実現する」

## 理念に込めた想い

私たちは、健全性を堅持するとともに、地域の課題や可能性に積極的に挑戦することで、明るく豊かな未来を創ります。

私たちは、専門性を高めるとともに、期待を超えるサービスを追求することで、お客さまの信頼に応え、成長と発展に向けてともに歩み続けます。

私たちは、自主性を尊重するとともに、多様な個性を力に変えることで、自信と誇りに満ちたやりがいのある組織を築き、一人ひとりの溢れる想いを実現します。

## 商号に込めた想い

### 「挑戦と創造」

「プロクレア」は、ラテン語の「挑戦（Provocatio／ブローヴォカディオ）」と「創造（Create／クレアーレ）」を合わせた造語です。地域の可能性に挑戦し、未来を創るという使命と、プロフェッショナルとしてお客さまとともに前進するという姿勢を込めています。

## ブランドロゴ



挑む。超える。ともに創る。

### プロクレアホールディングス

未来を切り拓く右肩上がりの矢印をモチーフに、「挑戦と創造」を掲げるプロクレアの頭文字「P」のフォルムをかけたデザインです。

キーカラーとして、誠実かつ明快な印象を与えるプロクレアネイビーが、最良のパートナーとして地域に寄り添い続ける想いや覚悟を象徴し、「どこまでも青く美しいふるさと」と「地域に眠る無限の可能性」を深いグラデーションで表しています。また、アクセントカラーのプロクレアオレンジはエネルギー感溢れる色味として、地域を照らす太陽と、豊かな未来へ導く光をイメージしています。

## プロフィール（2022年9月30日現在）

### プロクレアホールディングス

本店所在地	青森市勝田一丁目 3番1号
主な本社機能	青森市橋本一丁目 9番30号
設立	2022年（令和4年） 4月1日
資本金	200億円
上場取引所	東京証券取引所

### 青森銀行

本店所在地	青森市橋本一丁目 9番30号
創業	1879年（明治12年） 1月20日
資本金	195億円
店舗数	本支店・出張所88カ店
従業員数	1,215名

### みちのく銀行

本店所在地	青森市勝田一丁目 3番1号
創業	1921年（大正10年） 10月27日
資本金	369億円
店舗数	本支店・出張所94カ店
従業員数	1,271名

## CONTENTS

1	経営理念 プロフィール 資料編
2	プロクレアホールディングス
27	青森銀行
74	みちのく銀行

# 資料編

## プロクレアホールディングス

---

3	資本金の状況
3	発行済株式
3	株式情報
4	業績の概況
5	主要な経営指標等の推移
6	中間連結財務諸表
14	自己資本の充実の状況等について

## 資本金の状況

(2022年9月30日現在)

資本金	200億円
-----	-------

## 発行済株式

(2022年9月30日現在)

普通株式	28,658千株
第一種優先株式	1,840千株

## 株式情報

### 大株主の状況

#### ①所有株式数別

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,693	9.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,514	5.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,451	5.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	565	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	478	1.66
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	382	1.33
青森銀行職員持株会	青森県青森市橋本1丁目9-30	374	1.30
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	344	1.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	338	1.18
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	315	1.10
計		8,458	29.54

#### ②所有議決権数別

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	26,939	9.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	15,143	5.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	14,514	5.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,658	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,780	1.66
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	3,826	1.33
青森銀行職員持株会	青森県青森市橋本1丁目9-30	3,744	1.30
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	3,448	1.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	3,382	1.18
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,152	1.10
計		84,588	29.54

# 業績の概況

## 経済環境

わが国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められているもとで緩やかに持ち直しておりましたが、7月以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大（第7波）やウクライナ情勢に端を発した資源高及び原料高、エネルギー供給への不安により輸出や個人消費の伸びは鈍化しております。

株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当社」といいます。）の主要営業地域である青森県においても、第7波の影響は多方面に及びましたが、県内各地で3年ぶりの夏祭りが開催されるなど、感染抑制と経済活動の両立に向けた動きが進められております。地域経済においては、供給制約の影響が残る生産関連で一部弱さがみられるものの、総体としては持ち直しつつあります。今後は、行動制限や入国者数上限が撤廃されたことで観光業や関連産業の改善が期待されております。一方で、急激な為替の変動による先行きの不確実性は高まっており、物価高騰による消費マインドの冷え込みや原料高による中小企業の経営圧迫などが懸念されていることから、効果的な感染対策や各種政策の実施などが期待されております。

## 業績

財政状態につきましては、総資産は5兆9,833億円となりました。また、純資産は1,941億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、譲渡性預金を含めた総預金は5兆2,399億円となりました。貸出金については、3兆5,861億円となりました。有価証券は8,800億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は443億円となりました。一方、経常費用は393億50百万円となりました。以上の結果、経常利益は49億49百万円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益471億40百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は513億55百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は349億61百万円、セグメント利益は42億52百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は102億76百万円、セグメント利益は3億58百万円、「その他」の経常収益は11億48百万円、セグメント利益は5億6百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金減少およびコールローンの増加等により、△4,261億25百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却・償還による収入が、取得による支出を上回ったこと等により、586億85百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出等により、△18億19百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、1兆1,879億69百万円となりました。

## 自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）については、連結ベースで9.00%と十分な水準を確保しております。

## 主要な経営指標等の推移

		2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
連結経常収益	(百万円)	44,300
連結経常利益	(百万円)	4,949
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	51,355
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—
連結中間包括利益	(百万円)	43,502
連結包括利益	(百万円)	—
連結純資産額	(百万円)	194,132
連結総資産額	(百万円)	5,983,314
1株当たり純資産額	(円)	6,128.28
1株当たり中間純利益	(円)	1,798.97
1株当たり当期純利益	(円)	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	1,351.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—
自己資本比率	(%)	3.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△426,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	58,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,819
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	1,187,969
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	2,558 [1,268]
連結自己資本比率	(%)	9.00

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 当社は、2022年4月1日設立のため、2021年度以前の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 当行は、国内基準を採用しております。

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

区分	年度別	2022年度 中間連結会計期末 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		12,569
危険債権額		30,951
要管理債権額		11,476
三月以上延滞債権額		37
貸出条件緩和債権額		11,438
小計額		54,996
正常債権額		3,603,658
合計額		3,658,655

# 中間連結財務諸表

## 中間連結財務諸表

中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別	2022年度 中間連結会計期末 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>	
現金預け金	1,194,935
コールローン及び買入手形	140,000
買入金銭債権	4,789
金銭の信託	21,958
有価証券	880,020
貸出金	3,586,162
外国為替	4,779
リース債権及びリース投資資産	32,270
その他資産	67,706
有形固定資産	29,839
無形固定資産	4,572
退職給付に係る資産	6,171
繰延税金資産	6,617
支払承諾見返	23,293
貸倒引当金	△19,804
<b>資産の部合計</b>	<b>5,983,314</b>
<b>負債の部</b>	
預金	4,977,945
譲渡性預金	261,981
コールマネー及び売渡手形	23,959
債券貸借取引受入担保金	5,348
借入金	453,724
外国為替	15
その他負債	39,114
賞与引当金	1,360
役員賞与引当金	12
退職給付に係る負債	137
役員退職慰労引当金	3
株式給付引当金	292
睡眠預金払戻損失引当金	295
偶発損失引当金	219
再評価に係る繰延税金負債	1,478
支払承諾	23,293
<b>負債の部合計</b>	<b>5,789,181</b>
<b>純資産の部</b>	
資本金	20,000
資本剰余金	48,263
利益剰余金	126,053
自己株式	△632
<b>株主資本合計</b>	<b>193,684</b>
その他有価証券評価差額金	△3,750
繰延ヘッジ損益	1,478
土地再評価差額金	2,377
退職給付に係る調整累計額	343
その他の包括利益累計額合計	448
<b>純資産の部合計</b>	<b>194,132</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,983,314</b>

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>44,300</b>
資金運用収益	23,941
(うち貸出金利息)	(16,800)
(うち有価証券利息配当金)	(6,588)
役員取引等収益	7,225
その他業務収益	1,650
その他経常収益	11,482
<b>経常費用</b>	<b>39,350</b>
資金調達費用	409
(うち預金利息)	(81)
役員取引等費用	3,082
その他業務費用	4,102
営業経費	20,952
その他経常費用	10,803
<b>経常利益</b>	<b>4,949</b>
<b>特別利益</b>	<b>47,175</b>
固定資産処分益	35
負ののれん発生益	47,140
<b>特別損失</b>	<b>128</b>
固定資産処分損	57
減損損失	70
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>51,996</b>
法人税、住民税及び事業税	927
<b>法人税等調整額</b>	<b>△302</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>624</b>
<b>中間純利益</b>	<b>51,372</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	16
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>51,355</b>

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

年度別	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>	<b>51,372</b>
その他の包括利益	△7,870
その他有価証券評価差額金	△9,542
繰延ヘッジ損益	1,688
退職給付に係る調整額	△16
<b>中間包括利益</b>	<b>43,502</b>
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	43,485
非支配株主に係る中間包括利益	16

## 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739
当中間期変動額					
株式移転による変動	437	35,371		△0	35,808
剰余金の配当			△890		△890
親会社株主に帰属する中間純利益			51,355		51,355
自己株式の取得				△426	△426
自己株式の処分		0		116	116
土地再評価差額金の取崩			6		6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25			△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	437	35,346	50,472	△310	85,945
当中間期末残高	20,000	48,263	126,053	△632	193,684

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064
当中間期変動額						
株式移転による変動						35,808
剰余金の配当						△890
親会社株主に帰属する中間純利益						51,355
自己株式の取得						△426
自己株式の処分						116
土地再評価差額金の取崩						6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,542	1,688	△6	△16	△7,877	△7,877
当中間期変動額合計	△9,542	1,688	△6	△16	△7,877	78,068
当中間期末残高	△3,750	1,478	2,377	343	448	194,132



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	51,996
減価償却費	1,719
減損損失	70
負ののれん発生益	△47,140
段階取得に係る差損益 (△は益)	0
貸倒引当金の増減 (△)	241
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△81
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△156
偶発損失引当金の増減 (△)	28
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△0
資金運用収益	△23,941
資金調達費用	409
有価証券関係損益 (△)	943
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	15
為替差損益 (△は益)	△2,741
固定資産処分損益 (△は益)	22
貸出金の純増 (△) 減	△28,795
預金の純増減 (△)	△44,745
譲渡性預金の純増減 (△)	56,192
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△240,635
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	820
コールローン等の純増 (△) 減	△104,849
コールマネー等の純増減 (△)	21,511
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△87,960
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,767
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△114
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,944
資金運用による収入	22,509
資金調達による支出	△432
その他	410
小計	△425,899
法人税等の支払額	△226
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△426,125</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△177,049
有価証券の売却による収入	183,160
有価証券の償還による収入	53,712
金銭の信託の減少による収入	25
有形固定資産の取得による支出	△299
有形固定資産の売却による収入	58
無形固定資産の取得による支出	△921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,685</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△890
非支配株主への配当金の支払額	△13
自己株式の取得による支出	△60
自己株式の売却による収入	2
リース債務の返済による支出	△209
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,819</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△369,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,790
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	425,426
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,187,969

# 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社  
会社名  
株式会社青森銀行  
株式会社みちのく銀行  
青銀甲田株式会社  
あおきカードサービス株式会社  
あおきリース株式会社  
あおき信用保証株式会社  
あおき創生パートナーズ株式会社  
みちのくリース株式会社  
みちのく信用保証株式会社  
みちのくカード株式会社  
みちのく債権回収株式会社  
(連結の範囲の重要な変更)  
当社設にに伴い、株式会社青森銀行及び株式会社みちのく銀行が完全子会社となったことから、両行及びその連結子会社について、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。この結果、変更後の連結子会社の数は11社となりました。
- (2) 非連結子会社 1社  
会社名  
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社  
会社名  
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 11社

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
②なお、その他の有価証券の評価基準については、全部純資産導入法により処理しております。  
③有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当社の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：2年～50年  
その他：2年～32年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(2～10年)に基づいて償却しております。  
③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準とされ、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「2022年4月14日」)に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する償却については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過剰の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これを将来見込み等必要修正を加えて算定しております。なお、要注意先償却のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する一部の大口債権者における、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることから償却については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上することとしております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている連結決算後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下「非保全額」という。)のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、  
①非保全額が一定以上の大口債権者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。  
②上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,327百万円であり、但しみちのく銀行においては、2011年連結会計年度から直接減額を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準  
株式給付引当金は、株式交付規程等に基づく取締役等への当社株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (11) 投資損失引当金の計上基準  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
- (12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3～5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準  
①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準  
リース料を受受すべし時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。  
②顧客との取引に係る収益の計上基準  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると思われる金額で算出しております。  
③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれ中間決算日等の為替相場により換算しております。  
④株式配当金の計上基準  
株式配当金については、その支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上を行っております。  
⑤重要なヘッジ会計の方法  
①金利リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「2022年3月17日」以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関係数の検証により有効性の評価をしております。  
なお、上記のうち、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である有価証券の相場変動を相殺し、ヘッジ会計として繰延ヘッジを適用しているヘッジ取引については「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号「2022年3月17日」)を適用しております。  
②為替変動リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号「2020年10月8日」以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等と見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
③株価変動リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社において、その他の有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジの有効性があることが明らかなるものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理  
消費税率の引き上げに伴う消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- (17) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託報告書においては「資金運用収益」の「有価証券利益配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

## (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針(適用)」(時価の算定に関する会計基準の適用指針「企業会計基準適用指針第31号「2021年6月17日」)以下「時価算定会計基準適用指針」という。)は、当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに当て、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

- 1. 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定  
当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響については、2022年度中は継続するものと想定しております。  
なお、中間連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下の通りであります。  
(1) 貸倒引当金  
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は、当社グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるものと認識しております。債務者区分は現時点において見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して決定しております。当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響から個別貸出先の業績の変化等により、今後の損失額が増減する可能性があります。  
(2) 繰延税金資産  
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は、将来の課税所得の見込みにおいて一定の影響があるものと認識しております。  
当社グループの経営者は、繰延税金資産の計上にあたって用いた会計上の見積りについては合理的であると判断しておりますが、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。
- 2. 業績連動型株式報酬制度  
(1) 引当の概要  
当社は、当社の連結子会社である株式会社青森銀行及び株式会社みちのく銀行(以下、これらを総称して「当社グループ内銀行」という。)の取締役等の報酬と当社グループの業績および株価価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。  
本制度は、当社グループ内銀行が当社に対して拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員および業績目標の達成度等に応じて当社株式等が信託を通じて交付される制度であります。  
(2) 信託に依存する当社株式  
信託に依存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、当中間連結会計期間末において232千株、572百万円であります。



3. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い  
 当社および一部の連結子会社は、当中間連結会計期間からグループ通算制度を採用しております。これに伴い、一部の連結子会社は連結納税制度からグループ通算制度へ移行しており、法人税及び地方交付税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）以下「実務対応報告第42号」という。に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
 出資金 80百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
 6,067百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）や、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。  
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 12,569百万円  
 危険債権額 30,951百万円  
 三月以上延滞債権額 37百万円  
 貸出条件緩和債権額 11,438百万円  
 合計額 54,996百万円  
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形引当金は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより取り入れられた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
 2,618百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 429,678百万円  
 貸出金 212,123百万円  
 その他資産 30百万円  
 計 641,833百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 12,818百万円  
 債券貸借取引受入担保金 5,348百万円  
 借入金 443,900百万円  
 上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
 その他資産 29,469百万円  
 また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
 保証金 696百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
 融資未実行残高 781,381百万円  
 うち原契約期間が1年以内のもの 762,149百万円  
 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行のいずれに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社青森銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る償還税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 2001年3月31日  
 同法律第9条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が公表した方法により算出した価格に基づいて、興行価格補正、前方路線影響加算、前口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,605百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額 46,980百万円
9. 有形固定資産の圧縮記録額 3,685百万円  
 圧縮記録額（当中間連結会計期間の圧縮記録額） (一百万円)
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 46,835百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
 株式等売却益 1,160百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
 給与・手当 10,095百万円  
 減価償却費 1,665百万円  
 選給付費用 134百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
 貸倒引当金繰入額 688百万円  
 株式等売却損 72百万円  
 株式等償却 119百万円
4. 銀行業を営む連結子会社は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業用店舗（連携して営業を行っている営業用店舗は当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグループリングを行っております。また、本部、事務センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。  
 当社及びその他の連結子会社については、各社を一つのグループとして、各社毎にグループリングしております。  
 その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価値の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗等	土地建物 4か所	38百万円
	遊休資産	土地建物物産 2か所	13百万円
青森県外	営業店舗等	土地建物 1か所	18百万円
合計 70百万円			
うち建物 44百万円			
うち土地 25百万円			
うち物産 0百万円			

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省2002年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	28,658	—	—	28,658	
第一優先株式	1,840	—	—	1,840	
合計	30,498	—	—	30,498	
自己株式					
普通株式	242	61	41	262	(注)1, 2, 3
合計	242	61	41	262	

- (注) 1. 普通株式の自己株式には、株式給付信託が保有する株式が、当連結会計年度期首株式数に242千株、当連結会計年度末株式数に232千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加の61千株のうち、31千株は単元未満株式の買取による増加、また30千株は業績連動型株式報酬制度に係る信託の取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少41千株のうち、40千株は業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式の交付による減少、1千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項  
 (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額  
 当社は、2022年4月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	株式会社 青森銀行 普通株式	509	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年6月24日 定時株主総会	株式会社 みちのく銀行 普通株式	269	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年6月24日 定時株主総会	株式会社 みちのく銀行 A優先株式	110	27.65	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 上記普通株式の配当金の総額は、株式給付信託が保有する株式に対する配当金が青森銀行2百万円、みちのく銀行5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	715	利益剰余金	25.00	2022年9月30日	2022年12月9日
	第一優先株式	111	利益剰余金	60.3265	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 上記普通株式の配当金の総額は、株式給付信託が保有する株式に対する配当金が5百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	1,194,935百万円
その他の預け金	△6,965百万円
現金及び現金同等物	1,187,969百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 ①リース取引の内容  
 (ア)有形固定資産  
 主として事業用資産であります。  
 (イ)無形固定資産  
 ソフトウェアであります。  
 ②リース資産の減価償却の方法  
 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項  
 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、「現金預け金」、「コールローン及び買入手形」、「コールマネー及び売渡手形」及び「債券貸借取引受入担保金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	320,879	319,653	△1,225
その他有価証券	551,385	551,385	—
(2) 貸出金	3,586,162		
貸倒引当金（*1）	△18,885		
	3,567,277	3,569,262	1,984
資産計	4,439,542	4,440,301	758
(1) 預金	4,977,945	4,977,948	3
(2) 譲渡性預金	261,981	261,981	—
(3) 借入金	453,724	453,721	△3
(4) 借入有価証券	1,109	1,109	—
負債計	5,694,760	5,694,761	0
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	2,085	2,085	—
デリバティブ取引計	2,087	2,087	—

- (\*) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\*) 2 その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- (\*) 3 ヘッジ対象である有価証券の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
① 非上場株式（*1）（*2）	4,060
② 非上場外国株式（*1）	0
③ 組合出資金（*3）	3,591
④ その他	103
合計	7,755

- (\*) 1 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (\*) 2 当中間連結会計期間において、非上場株式について11百万円減損処理を行っております。
- (\*) 3 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24・16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（その他有価証券）（注1）				
うち国債	123,458	—	—	123,458
地方債	—	174,336	—	174,336
社債	—	69,318	—	69,318
株式	20,025	—	—	20,025
外国証券	21,311	20,067	—	41,379
投資信託	11,785	107,573	—	119,359
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,085	—	2,085
通貨関連	—	78	—	78
資産計	176,581	373,460	—	550,042
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	76	—	76
負債計	—	76	—	76

(注1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,507百万円です。

(注2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の増益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額（※3）	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の増益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価増益（※1）
	増益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
—	—	49	3,457	—	—	3,507	—

(※1) 中間連結増益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。  
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
(※3) 株式移転による取得金額3,260百万円が含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）				
うち国債	—	—	—	—
地方債	—	246,984	—	246,984
公社債	—	5,080	46,676	51,757
その他	—	—	20,911	20,911
貸出金	—	—	3,569,262	3,569,262
資産計	—	252,065	3,636,850	3,888,915
預金	—	4,977,948	—	4,977,948
譲渡性預金	—	261,981	—	261,981
借入金	—	453,721	—	453,721
その他の負債				
借入有価証券	1,109	—	—	1,109
負債計	1,109	5,693,652	—	5,694,761

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

有価証券のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものについてはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合、また相場価格に準ずるものとして観察可能なインプットを用いて合理的に算定された価格（情報ベンダー等から入手した価格）等についてはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの時価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品については、相場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格等によって、その価格の算定に重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

自己保証付私債は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念先は自己保証付私債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保率率、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

その他負債

借入有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

借入有価証券については、株式は取引所の価格によっております。借入有価証券は全額ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計が適用されている取引について、ヘッジ会計の方法ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	株式信用取引	その他有価証券（上場株式）	1,149	—	1,109

(※1) 契約額等は、企業結合時点の時価を記載しております。  
(※2) 契約額等から時価を減算した金額である差額は39百万円です。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。  
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	38,816	38,824	7
	社債	25,728	25,925	197
	その他	5,762	5,772	10
	小計	70,307	70,522	215
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	209,150	208,160	△989
	社債	25,970	25,831	△139
	その他	15,450	15,138	△311
	小計	250,571	249,130	△1,440
合計		320,879	319,653	△1,225

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,094	7,132	5,962
	債券	90,679	89,564	1,114
	国債	36,788	36,453	335
	地方債	29,922	29,322	599
	社債	23,968	23,788	179
	その他	35,624	34,608	1,016
	外国証券	2,001	2,000	1
	その他	33,623	32,608	1,014
	小計	139,399	131,305	8,093
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,930	7,632
債券		276,435	282,834	△6,398
国債		86,669	89,971	△3,301
地方債		144,414	146,976	△2,561
社債		45,350	45,886	△535
その他		128,620	133,852	△5,231
外国証券		39,377	40,499	△1,121
その他		89,243	93,353	△4,110
小計		411,986	424,318	△12,332
合計			551,385	555,624

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理は30百万円（債券）であります。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したことから、時価の回復する見込みがあると認められるものを除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	金額
その他有価証券	△4,151
(+) 繰延税金資産	400
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△3,750
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△3,750

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当事項はありません。  
(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	1,052	—	△76	△76
	買建	987	—	78	78
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
合計					2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。  
(4) 債券関連取引  
該当事項はありません。  
(5) 商品関連取引  
該当事項はありません。  
(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	50,000	50,000	2,085	—
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計					2,085

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引  
該当事項はありません。  
(3) 株式関連取引  
該当事項はありません。  
(4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は2022年4月1日に株式会社青森銀行(以下、「青森銀行」という。)と株式会社みちのく銀行(以下、「みちのく銀行」という。)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、青森銀行を取得企業、みちのく銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
みちのく銀行 銀行業  
(2) 企業結合を行った主な理由  
両行は、共に青森県に本店を置く地方銀行であり、それぞれ企業理念として地域、お客さまをキーワードとして掲げ、豊かな地域社会の創造とお客さまの幸福・発展を使命に金融仲介機能の発揮に取り組み、安定的な金融システムの維持・提供を通じて地域社会とお客さまに貢献してまいりました。

一方、長きに亘る低金利環境により預貸金利差の縮小と有価証券運用収益の減少が継続する中、青森県においては人口減少・少子高齢化の進展が顕著視され、地域経済への影響は増大していくことが懸念されており、両行を取り巻く経営環境は益々厳しさが増していくものと予想されます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた地域の事業者への円滑な金融支援やウィズコロナ・アフターコロナといった社会構造の変革への対応等、地域社会が持続的に発展していくために、両行が果たすべき役割はますます重要になっていくものと認識しております。加えて、デジタル技術の進展や規制緩和等を背景とした従来型の金融サービスの垣根を超えた新たな分野への挑戦を通じて、多様化するお客さまニーズへの対応やサービスの充実を図っていく必要があると認識しております。

両行は、2019年10月28日に「包括的連携の検討開始に関するお知らせ」を発表し、A T M相互無料開放を実施するなど多様な分野での連携を模索してまいりましたが、厳しい経営環境を踏まえると、経営統合により高品質で安定的な金融サービスを地域に提供し続けることができる健全な経営基盤を構築し、それぞれの強みを活かして金融仲介機能・金融サービスを強化すること、及び地域における新たな価値を見出し、活かしていくことが、地域金融機関としての使命を果たすための最適な選択であると判断しました。両行は、基本合意書に基づき、2022年4月1日を日付とする本株式移転による共同持株会社の設立、及び効力発生日の2年後を目処とする共同持株会社のもとでの両行の合併を基本方針として、経営統合に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2021年11月12日に、両行が相互信頼及び対等の精神に則り、経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

- (3) 企業結合日  
2022年4月1日  
(4) 企業結合の法的形式  
株式移転による共同持株会社の設立  
(5) 結合後企業の名称  
株式会社プロクレアホールディングス  
(6) 取得した議決権比率  
100%  
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業種の期間  
2022年4月1日から2022年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	15,809百万円
	企業結合日に交付した共同持株会社の第一種優先株式	20,000百万円
取得原価		35,809百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数  
(1) 株式の種類別の移転比率  
①青森銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株  
②みちのく銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.46株  
③みちのく銀行のA種優先株式1株に対し、共同持株会社の第一種優先株式0.46株

(2) 算定方法  
青森銀行は大和証券株式会社を、みちのく銀行はみずほ証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。  
これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

- (3) 交付株式数  
①普通株式 28,658,957株  
②第一種優先株式 1,840,000株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 377百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因  
(1) 負ののれん発生益の金額  
47,140百万円  
(2) 発生原因  
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
資産合計	2,423,535百万円
うち貸出金	1,705,785百万円
うち有価証券	208,520百万円
うち貸倒引当金	△11,461百万円
(2) 負債の額	
負債合計	2,339,966百万円
うち預金	2,153,085百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの  
当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	—
株式移転に伴う増加額	199
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	201

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役務取引等収益	6,005
預金・貸出業務	2,928
為替業務	1,107
証券関連業務	74
代理業務	1,849
保護預り・貸金庫業務	44
その他の経常収益	69
顧客との契約から生じる経常収益	6,075
上記以外の経常収益	38,224
経常収益	44,300

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。  
なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要  
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。



3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	33,508	10,081	43,590	750	44,340	△40	44,300
(2) セグメント間の内部経常収益	1,452	194	1,647	398	2,045	△2,045	—
計	34,961	10,276	45,237	1,148	46,386	△2,086	44,300
セグメント利益	4,252	358	4,611	506	5,118	△168	4,949
セグメント資産	5,972,546	57,194	6,029,740	19,750	6,049,491	△66,176	5,983,314
その他の項目							
減価償却費	1,581	75	1,656	6	1,662	56	1,719
資金運用収益	25,346	48	25,395	166	25,561	△1,620	23,941
資金調達費用	391	81	473	2	475	△65	409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,078	141	1,220	0	1,221	—	1,221

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△40百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。  
(2) セグメント利益の調整額は、パーチェス法に伴う利益調整額1,306百万円及びセグメント間取引消去であります。  
(3) セグメント資産の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△3,921百万円、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。  
(4) 資金運用収益の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△40百万円、セグメント間の有価証券利息配当金及び貸出金利等の相殺消去であります。  
(5) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,800	9,337	7,225	10,081	856	44,300

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益  
当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。  
(2) 有形固定資産  
当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	70	—	70	—	70

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

銀行業務のセグメントにおいて、2022年4月1日付で株式会社青森銀行と株式会社みちのく銀行の経営統合を行ったことにより、負ののれん発生益を計上しております。  
なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては、47,140百万円です。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	6.128円28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額	194,132	
純資産の部の合計額から控除する金額	20,111	
うち優先株式	20,000	
うち中間優先配当額	111	
普通株式に係る中間期末の純資産額	174,021	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	28,396	

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	円	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)		1,798.97
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	51,355
普通株主に帰属しない金額	百万円	111
うち中間優先配当額	百万円	111
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	51,244
普通株式の期中平均株式数	千株	28,485
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)		1,351.51
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	111
うち中間優先配当額	百万円	111
普通株式増加数	千株	9,513
うち優先株式	千株	9,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。  
控除した当該自己株式の期末株式数は当中間連結会計期間232千株であり、また期中平均株式数は当中間連結会計期間157千株です。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

# 自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当社は銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

# 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	192,857
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,263
うち、利益剰余金の額	126,053
うち、自己株式の額(△)	632
うち、社外流出予定額(△)	826
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	343
うち、為替換算調整勘定	—
うち、退職給付に係るものの額	343
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,674
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,674
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	346
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 202,222
コア資本に係る調整項目(2)	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,048
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,048
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,335
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	4,294
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 9,712
自己資本	
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 192,510
リスク・アセット等(3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	2,038,730
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,855
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,855
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	100,243
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,138,973
連結自己資本比率	
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.00%



## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

#### ●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度中間期末
		所要自己資本の額
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	156
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	47
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	319
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	1,606
12. 法人等向け	20~100	33,127
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	30,116
14. 抵当権付住宅ローン	35	3,165
15. 不動産取得等事業向け	100	6,623
16. 三月以上延滞等	50~150	206
17. 取立未済手形	20	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	405
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0
20. 出資等	100~1,250	1,151
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,151
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—
21. 上記以外	100~250	2,353
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	10
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	599
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	250	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,743
22. 証券化	—	171
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	171
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	746
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	746
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式))	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%))	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%))	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	154
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計(A)	—	80,358



### 3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

#### (1) 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期末				3ヶ月以上延滞
		合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	
	国内計	5,193,306	4,511,642	672,441	9,222	3,904
	国外計	44,787	2,002	42,712	71	—
<b>地域別合計</b>		<b>5,238,093</b>	<b>4,513,645</b>	<b>715,154</b>	<b>9,293</b>	<b>3,904</b>
	製造業	155,588	150,506	5,082	—	98
	農業、林業	24,645	22,710	1,935	—	18
	漁業	4,874	4,774	100	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,924	4,864	60	—	—
	建設業	127,135	111,751	15,384	—	87
	電気・ガス・熱供給・水道業	131,321	131,271	50	—	—
	情報通信業	11,121	10,541	580	—	—
	運輸業、郵便業	99,814	84,027	15,787	—	8
	卸売業、小売業	238,784	227,787	10,907	89	701
	金融業、保険業	319,170	239,818	70,147	9,204	19
	不動産業、物品賃貸業	281,764	275,429	6,334	—	384
	学術研究・専門・技術サービス業	18,759	18,401	357	—	2
	宿泊業	10,352	10,021	330	—	120
	飲食業	18,828	18,648	180	—	96
	生活関連サービス業、娯楽業	25,417	24,437	979	—	88
	教育・学習支援業	68,690	68,419	270	—	431
	医療・福祉	88,967	87,919	1,048	—	47
	その他サービス業	48,001	46,927	1,074	—	14
	国・地方公共団体	2,404,567	1,820,021	584,545	—	—
	その他	1,155,363	1,155,363	—	—	1,785
<b>業種別合計</b>		<b>5,238,093</b>	<b>4,513,645</b>	<b>715,154</b>	<b>9,293</b>	<b>3,904</b>
	1年以下	787,323	728,511	56,398	2,413	/
	1年超3年以下	431,639	290,600	140,442	596	
	3年超5年以下	399,578	336,336	60,809	2,431	
	5年超7年以下	319,783	222,570	94,523	2,689	
	7年超	2,504,197	2,140,101	362,980	1,114	
	期間の定めのないもの	795,572	795,524	—	48	
<b>残存期間別合計</b>		<b>5,238,093</b>	<b>4,513,645</b>	<b>715,154</b>	<b>9,293</b>	<b>3,904</b>

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末					摘 要	
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高		
			目的使用	その他			
<b>一般貸倒引当金</b>	<b>8,761</b>	<b>8,674</b>	—	<b>8,761</b>	<b>8,674</b>	※洗替による取崩額	
<b>個別貸倒引当金</b>	製造業	861	785	—	861	785	※洗替による取崩額
	農業、林業	339	328	—	339	328	
	漁業	7	7	—	7	7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	
	建設業	912	956	—	912	956	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	
	情報通信業	170	142	4	166	142	
	運輸業、郵便業	66	166	—	66	166	
	卸売業、小売業	2,670	2,856	9	2,661	2,856	
	金融業、保険業	15	14	—	15	14	
	不動産業、物品賃貸業	722	629	30	691	629	
	学術研究・専門・技術サービス業	50	94	—	50	94	
	宿泊業	70	129	—	70	129	
	飲食業	100	148	—	100	148	
	生活関連サービス業、娯楽業	329	384	—	329	384	
	教育・学習支援業	157	159	—	157	159	
	医療・福祉	1,126	1,088	—	1,126	1,088	
	その他サービス業	386	319	—	386	319	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	
	その他	2,813	2,917	109	2,704	2,917	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—		
国内合計	10,800	11,129	154	10,646	11,129		
<b>特定海外債権引当勘定</b>	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	—	—	—	—	—		
<b>合 計</b>	<b>19,562</b>	<b>19,804</b>	<b>154</b>	<b>19,408</b>	<b>19,804</b>		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。  
 ※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

### (3) 業種別貸出金償却額

(単位：百万円)

業 種	2022年度中間期
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
学術研究・専門・技術サービス業	—
宿泊業	—
飲食業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育・学習支援業	—
医療・福祉	—
その他サービス業	—
国・地方公共団体	—
その他	0
<b>合 計</b>	<b>0</b>

### (4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末	
	格付有	格付無し
0%	—	2,927,908
10%	2,164	236,980
20%	52,522	229,995
35%	—	226,840
50%	236,228	9,166
75%	—	949,090
100%	6,908	1,004,731
150%	—	3,315
250%	—	6,159
1,250%	—	—
<b>合 計</b>	<b>297,823</b>	<b>5,594,188</b>

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末
適格金融資産担保	10,451
現預金	9,455
適格債券	—
株式	996
適格保証	105,563
保証	105,563
クレジット・デリバティブ	—
相殺可能な自行預金	25,810

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### (2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2022年度中間期末は3,909百万円であります。

### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度中間期末
派生商品取引	11,374
外国為替関連取引及び金関連取引	5,944
金利関連取引	3,579
株式関連取引	138
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—
その他のコモディティ関連取引	1,712
クレジット・デリバティブ	—
合 計	11,374

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

### (4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類別の	2022年度中間期末
現金及び自行預金	2,094
適格株式	—
適格金融資産担保合計	2,094

### (5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度中間期末
派生商品取引	9,293
外国為替関連取引及び金関連取引	5,944
金利関連取引	1,498
株式関連取引	138
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—
その他のコモディティ関連取引	1,712
クレジット・デリバティブ	—
合 計	9,293

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本
		2022年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—
	プロテクションの提供	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—
	プロテクションの提供	—
合 計		—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ございません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

- (2) 持分会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

投資家として保有する証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末
売掛債権	—
リース債権	—
事業者向け債権	—
住宅ローン債権	18,454
商業用不動産	—
その他	2,759
合計	21,214

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	2022年度中間期末	
	残高	所要自己資本額
20%	21,074	168
50%	140	2
100%	—	—
350%	—	—
1,250%	—	—
合計	21,214	171

再証券化エクスポージャー

該当ございません。



告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末
売掛債権	—
リース債権	—
事業者向け貸付債権	—
住宅ローン債権	—
商業用不動産	—
その他	—
合 計	—

(3) 持分会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4) 持分会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

## 7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 中間連結貸借対照表計上額、時価 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	14,725	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,801	
合 計	19,527	19,527

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末
子会社・子法人等	—
関連法人等	—
合 計	—

### (2) 売却損益額及び償却額

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末
売却損益額	716
売却益	723
売却損	6
償却額	10

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	5,236

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### (4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2022年度中間期末は該当ございません。

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	130,050
マンドート方式	—
蓋然性方式（250%）	—
蓋然性方式（400%）	—
フォールバック方式	—
合計	130,050

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク			
項番		□	ニ
		△EVE	△NII
		2022年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	4,201	581
2	下方パラレルシフト	26,279	10,112
3	スティープ化	470	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	26,279	10,112
		△	
		2022年度中間期末	
8	自己資本の額	192,510	

# 資料編

## 青森銀行

---

28	資本金の推移
28	株式情報
29	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
33	業績の概況
34	主要な経営指標等の推移
35	中間連結財務諸表
41	中間財務諸表
45	財務諸表に係る確認書
46	預金（単体）
47	融資（単体）
51	有価証券（単体）
54	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
56	損益の状況（単体）
57	経営効率（単体）
58	自己資本の充実の状況等について

## 資本金の推移

(単位：百万円)

1983年10月	1989年4月	1990年5月	1990年10月	2009年10月	2009年11月
7,676	12,164	15,206	15,221	18,996	19,562

## 株式情報

大株主の状況

(2022年9月30日現在)

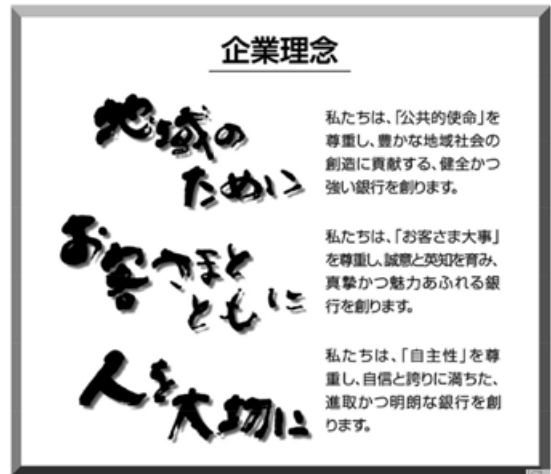
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	20,381	100.00
計	—	20,381	100.00

## あおぎんのCSR

### ▶▶～未来の創造～

私たち〈あおぎん〉は、「ふるさと青森県の永続的な発展を願い、ともに成長していく」という想いを、創業以来変わらず持ち続けています。

これからも私たちは、未来に向け、環境・社会・経済等地域の社会的課題に向き合いながら、ステークホルダーの皆さまとの共通価値を持続的に創造していけるよう企業活動に取り組んでいきます。



### ▶▶〈あおぎんCSR〉活動方針



#### 【活動方針1】豊かなふるさとを未来へ

ふるさと青森県の豊かな自然環境と自然からの恵みを次世代に残していくために、気候変動や環境保全等を意識した企業活動に取り組んでいきます。



#### 【活動方針2】持続的な地域発展への貢献

人口減少や少子高齢化等の社会的課題の解決に向け、地域や行政・各種機関と連携しながら取り組むほか、地域の持続的な発展に貢献できる企業活動に取り組んでいきます。



#### 【活動方針3】皆さまの“あした”をサポート

お客さまを最もよく知っている銀行として、グループ一体となってお客さま本位の最適なソリューションを提供し、「あしたの創造」をサポートできる企業活動に取り組んでいきます。



#### 【活動方針4】働きがいのある職場づくり

従業員一人ひとりの人格を尊重し、働きやすく多様な活躍ができる環境づくりを進めるとともに、仕事への誇りとやりがい、グループの一体感を醸成していきます。



#### 【活動方針5】“企業価値”の向上

堅確な法令等遵守態勢と公正・透明かつ健全な経営基盤を堅持し、地域やお客さまの課題解決に全力で取り組みながら、同時に業績の向上を実現する企業活動を実践していきます。

## ▶▶豊かなふるさとを未来へ

### ●気候変動対応への取り組み

#### ■省エネ推進運動への取り組み

地球温暖化対策の一層の推進と省エネルギー対策の強化を図るため、「省エネ推進運動」に取り組んでいます。具体的には、空調機器設備、照明、パソコン・端末・コピー機等の節電等について定めた「省エネ推進運動のチェックリスト」を活用した省エネ運動の励行と徹底により、従業員一人ひとりが電力をはじめとするエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。2021年度の省エネ目標は、エネルギー使用量、前年度比1%以上の削減でしたが、同運動の取り組みにより、前年度比6.77%削減(原油換算で2,540.90kl)を実現しました。今後も積極的に「省エネ推進運動」に取り組む、気候変動対応等、環境に配慮した経営を推進していきます。

## ▶▶持続的な地域発展への貢献

### ●金融リテラシー向上支援

地域における金融リテラシー向上支援の一環として、従業員が地域の学校等を訪問し、金融や経済の仕組みを分かりやすく解説する「出前授業」を実施しています。また、社会の中で銀行が果たす役割等を理解してもらうため、地域の団体や学校向けの「銀行見学会」を行っています。2022年度上期は次の通り実施しました。

#### 「出前授業」の実施

- ・ 2022年6月 青森警察署
- ・ 2022年7月 三沢警察署

#### 「銀行見学会」の実施

- ・ 2022年7、8月 ジョブキッズあおもり
- ・ 2022年9月 つがる市立柏中学校 青森市立油川小学校
- 三沢市立第一中学校 青森市立浜館小学校
- 六ヶ所村立泊中学校 青森市立浪打中学校



## ▶▶皆さまの“あした”をサポート

### ●企業の成長をサポート

#### ■成長支援

#### ● ESGの取り組みを支援・サポートする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス<sup>(※)</sup>」への参加

2022年9月、東京センチュリー(株)(東京都千代田区)に対する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」に参加しました。本ローンは、(株)三菱UFJ銀行をアレンジャーとする計9社による協調融資です。

当行では、お客さまのESGの取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

#### (※)ポジティブ・インパクト・ファイナンス

「持続可能な開発の3つの側面(経済、環境、社会)のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらす」ことを企図するファイナンスであり、お客さまの事業活動が環境、社会、経済にもたらすインパクトを包括的に評価・モニタリングし、お客さまのESG経営を金融面から支援するもの。

#### ● シンジケートローンの組成～地域の未利用資源を活用した木質バイオマス発電所の建設～

2022年8月、曾我バイオマス発電(株)(三戸郡南部町)が実施する木質バイオマス発電事業に対するシンジケートローンを組成し、第1回目の融資を実行しました。本ローンは当行をアレンジャーとする6行による実行可能期間付タームローンです。

本事業は、三戸郡南部町に出力1,990kWの木質バイオマス発電所を建設し、固定価格買取制度に基づき20年間売電を行うプロジェクトです。出資会社である(株)曾我産業の加工技術やノウハウを活かし、地域の未利用材や従来利用価値がなかった建築木質廃材等を燃料とするカーボンニュートラルな発電設備を建設することとなりました。

循環型社会の形成に資する取り組みであり、地域資源の有効活用や持続可能な森林経営の支援、地球温暖化対策、新たな雇用創出等あらゆる効果が期待されています。

本ローンでは、地域が抱える社会・環境問題の解決に結びつく取り組みを金融面から支援しています。



● シンジケートローンの組成～津軽地域の物流ネットワーク強化を目的とする新物流センターの建設～

2022年9月、南貨物自動車(株)(黒石市)に対して黒石物流センター建設資金に係るシンジケートローンを組成し、第1回目の融資を実行しました。本ローンは当行をアレンジャーとする2行による実行可能期間付タームローンです。

本事業は、黒石市が推進する「東北自動車道黒石ICを活用したロジスティクス クロッシング」に同社が参画し、物流機能の最適化を目的とする新物流センターを建設するものです。新物流センター稼働後は荷受量拡大による物流ネットワークの活性化が期待されます。

また、本設備投資は倉庫内の作業効率向上やIC周辺の立地を活かした輸送効率改善、ドライバーの手持ち時間削減、トラックのアイドリング縮小によるCO<sub>2</sub>排出抑制等、近年深刻化する労働力不足解消や環境問題の改善にも資する取り組みといえます。本ローンでは、これらの取り組みを金融面から支援しています。

● <あおぎん>SDGs取組評価サービス

2022年6月、事業者さまのSDGsへの取り組みを支援する<あおぎん>SDGs取組評価サービスの取扱いを開始しました。

このサービスでは、事業者さまのSDGsの取り組み状況をヒアリング、評価のうえ「フィードバックシート」を提供するほか、「SDGs宣言書」の策定支援を行っています。9月30日現在、34社の「SDGs宣言書」の策定を支援しました。

● 「Netbix 商談会with大和証券2022」の開催

2022年9月、大和コンファレンスホール(東京都千代田区)にて食品関連事業者を対象とした「Netbix 商談会with大和証券2022」を開催しました。

この商談会は、当行・秋田銀行・岩手銀行の北東北3行共同ビジネスネット(Netbix)事業の一環として開催しています。

当日は計29事業者が参加し、首都圏のほか全国に販路を持つバイヤー30社に自社製品をPRしました。今回はバイヤー企業が調達を希望する商品カテゴリーを事前に提示し、事前予約形式で商談をセッティングする個別商談会することで、より実効性の高い商談となりました。



● 「あおぎんL♥I♥V♥Eコマース」の開催

2022年7月、当行本店(青森市)にて「あおぎんL♥I♥V♥Eコマース」を開催しました。

この企画は、ライブ配信動画によるオンライン販売ツール「ライブコマース」を活用し、県内事業者の商品知名度向上や販路開拓・拡大を支援するために当行が企画したもので、ホテルや飲食小売業、工芸品店等計20事業者が参加しました。



● 「ほっとする商談会～夏～青森銀行×LAWSON」の開催

2022年8月、当行本店(青森市)にて「ほっとする商談会～夏～青森銀行×LAWSON」を開催しました。

この商談会は、県内事業者の販路開拓・拡大支援を目的として当行が企画したもので、(株)ローソン青森西支店、青森東支店をバイヤーとして招き、2日間で計36事業者が参加しました。



● 「国内バイヤー輸出商談会」の開催

2022年9月、青森県内の食品関連事業者の海外展開支援を目的として、青森県、日本貿易振興機構(JETRO)青森貿易情報センター、みちのく銀行と共催で「国内バイヤー輸出商談会」を開催しました。

この商談会では、バイヤーとして海外に販路を持つ国内商社5社を招請し、計13の県内事業者が参加しました。



■ 医療・介護分野への取り組み

医療・介護分野への取り組みを強化するため、医療・介護事業コンサルティングチームを設置し、ビジネスパートナー部に専任者を配置しています。

高齢化や人口減少が進む中、医療・介護分野を取り巻く経営環境は大きく変化しており、人材不足による業務効率化ニーズやM&A活用による事業規模拡大ニーズ等、各種コンサルティングニーズが高まっています。コンサル



ティングニーズに対し、全国有数の実績を誇る日本経営グループをはじめとした提携機関と連携しながら、業務改善・人材育成等専門的なコンサルティングニーズへ対応しています。

#### ● エムスリー(株)との業務提携について

2022年6月、深刻化する医療機関(医院・クリニック等)における後継者不足の問題を解決するため、医療機関のM&A支援を目的にエムスリー(株)と業務提携しました。

同社は日本の医師の9割にあたる31万人以上が登録する医療従事者専門サイト「m3.com」を運営し、製薬会社向けマーケティング支援サービスや治験サービスのほか、医療機関の第三者承継支援として、マッチングからM&A・事業承継に係る契約締結サポートまで、一気通貫で対応可能なコンサルティングサービスを提供しています。また、近年では「m3.com」のプラットフォームを医院の第三者譲渡に関わる全ての方に解放する「Clinic Succession Platform」サービスを開始することで、一人でも多くの後継者探索と、地域医療の存続に貢献していくことを目指して取り組んでいます。

本業務提携により、医療機関が抱える後継者不足等の課題解決を支援する体制を整えています。

#### ■ 観光分野への取り組み

観光分野への取り組みを強化するため、観光産業コンサルティングチームを設置し、ビジネスパートナー部に専任コンサルタントを配置しています。

2019年3月、観光振興による地域経済の活性化を目的として、(公社)青森県観光連盟と観光振興に関する業務連携協定を締結しました。お互いが保有する知的資源、人的資源を活用し、地域の観光コンテンツ開発や地元観光関連事業者への支援を強化しています。連携業務として2019年4月より、県内の宿泊施設に宿泊事業専門の経営コンサルタントを派遣し、課題解決や施設の魅力・付加価値の向上を目指す「宿泊施設魅力向上対策事業」を実施しており、現在5社の宿泊事業者を支援しています。

また、2021年7月より、文化庁「ウィズコロナに対応した文化資源の高付加価値化促進事業」を活用し、あおもり創生パートナーズ(株)、弘前市等とともに弘前市の文化・観光振興、地域経済活性化に向けた取り組みを実施しました。市内に多数存在する歴史的建造物を活かした観光コンテンツの充実、モニターツアー実施、WEB・SNS情報発信等に取り組むことで、地域の現状・課題を確認するとともに、目指す姿やポテンシャルについて考察しました。



#### ■ <あおぎん>グループによるサポート

2019年10月、「あおもり創生パートナーズ(株)」を設立し、2020年1月より事業を開始しています。経営および地域活性化に関するコンサルティング業務を中心に、従来以上に専門的で付加価値の高いサービス提供や情報発信を通じて、お客さまの経営サポートならびに地方創生に取り組んでいます。

また、同社ではお客さまの経営課題解決に向け、課題毎に特化したプロ人材の紹介業務を実施しています。お客さまの「外部ノウハウを取り入れたい」等の各種ニーズに応じ、2022年4月～10月、計6事業者の人事制度構築や業務改善に関する課題解決に取り組みました。

青森銀行グループは当行およびグループ会社5社で構成され、銀行業務を中心にコンサルティング業務、クレジットカード業務、リース業務、ならびに信用保証業務等の金融サービスを提供しています。これからもグループ一体となった金融機能の提供を通じ、総合金融サービスの向上を推進し、多様化かつ高度化するお客さまのニーズにお応えしていきます。

#### ● ますます便利に

##### ■ 「Suitto」との連携および「モバイルSuica」との即時口座振替サービスの開始

2022年3月、(株)ローソン銀行の提供する電子マネーチャージアプリ「Suitto(スイット)」との連携および、東日本旅客鉄道(株)の運営する電子マネー「モバイルSuica」との即時口座振替サービスの提供を開始しました。

青森県内の金融機関では初めての取り組みです。

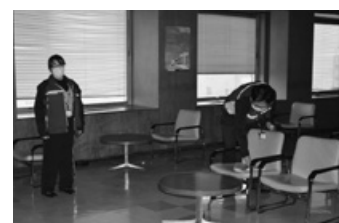
#### ▶▶ 働きがいのある職場づくり

##### ● ダイバーシティの推進

##### ■ 障がい者就労グループ「わくわくサポート」の設置について

2021年7月、障がい者の能力発揮と雇用促進を目的として、障がい者就労グループ「わくわくサポート」を設置しました。2022年9月30日現在、11名が「わくわくサポート」のメンバーとして活動しており、各メンバーの適性や能力に応じて紙資料のPDF化や環境整備作業等に取り組んでいます。

今後も当行では、障がい者の雇用および職場での活躍を促進していきます。



# 業績の概況

## 経済環境

わが国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められているもとで緩やかに持ち直しておりましたが、7月以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大（第7波）やウクライナ情勢に端を発した資源高及び原料高、エネルギー供給への不安により輸出や個人消費の伸びは鈍化しております。

株式会社青森銀行（以下、「当行」または「青森銀行」といいます。）の主要営業地域である青森県においても、第7波の影響は多方面に及びましたが、県内各地で3年ぶりの夏祭りが開催されるなど、感染抑制と経済活動の両立に向けた動きが進められております。地域経済においては、供給制約の影響が残る生産関連で一部弱さがみられるものの、総体としては持ち直しつつあります。今後は、行動制限や入国者数上限が撤廃されたことで観光業や関連産業の改善が期待されております。一方で、急激な為替の変動による先行きの不確実性は高まっており、物価高騰による消費マインドの冷え込みや原料高による中小企業の経営圧迫などが懸念されていることから、効果的な感染対策や各種政策の実施などが期待されております。

## 業績

経常収益は、有価証券関係収益の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比25億47百万円増加して186億67百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、前年同期比20億74百万円増加して156億22百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億73百万円増加して30億45百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比1億98百万円増加して22億14百万円となりました。

なお、連結経常利益は32億47百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は22億73百万円となりました。

## 総預金・預かり資産の状況

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人預金や法人預金が増加したものの、公金預金が減少したことにより、前事業年度末比196億円減少して3兆287億円となりました。

預かり資産残高は、投資信託は減少しましたが、保険や公共債が増加したことにより、前事業年度末比67億円増加して2,532億円となりました。

## 貸出金の状況

貸出金残高は、住宅ローンを中心とした個人ローンが増加したものの、事業性貸出や公共貸出が減少したことにより、前事業年度末比79億円減少して1兆8,592億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの増加や借入金の返済及び債券貸借取引受入担保金の減少等により、3,562億51百万円の支出となりました。（前年同期比4,844億62百万円の減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加等により、419億89百万円の収入となりました。（前年同期比565億48百万円の増加）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出の増加から19億77百万円の支出となりました。（前年同期比14億67百万円の減少）

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計期間末比1,744億69百万円減少し、8,155億62百万円となりました。

## 自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、連結ベースで10.12%となりました。

# 主要な経営指標等の推移

## ●主要な経営指標等の推移【連結】

	2020年度 中間連結会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	2021年度 中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2020年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
連結経常収益 (百万円)	20,369	20,768	23,595	41,350	42,866
連結経常利益 (百万円)	2,391	2,391	3,247	3,665	5,513
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,661	1,655	2,268	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	2,251	3,574
連結中間包括利益 (百万円)	5,722	1,974	△2,759	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	10,854	△1,846
連結純資産額 (百万円)	114,310	120,395	111,648	118,932	116,064
連結総資産額 (百万円)	3,481,561	3,811,401	3,597,595	3,681,441	3,859,008
1株当たり純資産額 (円)	5,633.43	5,933.55	5,477.82	5,861.28	5,720.28
1株当たり中間純利益 (円)	81.86	81.60	111.29	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	110.98	176.18
自己資本比率 (%)	3.28	3.15	3.10	3.23	3.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	296,549	128,211	△356,251	448,939	162,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,308	△14,559	41,989	36,370	93,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△510	△510	△1,977	△1,021	△1,021
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	681,328	990,031	815,562	876,888	1,131,790
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,341 [763]	1,288 [732]	1,259 [715]	1,263 [750]	1,231 [723]
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	9.89	10.00	10.12	9.77	10.23

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
2. 連結自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## ●主要な経営指標等の推移【単体】

	第113期中 2020年9月	第114期中 2021年9月	第115期中 2022年9月	第113期 2021年3月	第114期 2022年3月
経常収益 (百万円)	15,664	16,120	18,667	31,359	32,909
経常利益 (百万円)	2,229	2,572	3,045	2,956	5,303
中間純利益 (百万円)	1,916	2,016	2,214	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	2,166	3,721
資本金 (百万円)	19,562	19,562	19,562	19,562	19,562
発行済株式総数 (千株)	20,512	20,512	20,381	20,512	20,381
純資産額 (百万円)	106,616	111,638	103,009	109,807	107,463
総資産額 (百万円)	3,468,325	3,796,488	3,584,738	3,666,419	3,845,238
預金残高 (百万円)	2,597,877	2,737,801	2,818,078	2,714,057	2,872,565
貸出金残高 (百万円)	1,813,722	1,865,380	1,859,288	1,856,349	1,867,197
有価証券残高 (百万円)	884,254	861,165	694,297	839,458	743,544
1株当たり配当額 (円)	30.00	25.00	72.00	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	3.07	2.94	2.87	2.99	2.79
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,280 [743]	1,230 [715]	1,191 [703]	1,196 [731]	1,164 [708]
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	9.20	9.35	9.45	9.09	9.55

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
2. 単体自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結)

(単位：百万円)

区分	年度別	2021年度 中間連結会計年度末 (2021年9月30日)	2022年度 中間連結会計年度末 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		3,719	5,393
危険債権額		18,181	17,406
要管理債権額		4,186	3,845
三月以上延滞債権額		114	37
貸出条件緩和債権額		4,072	3,808
小計額		26,087	26,645
正常債権額		1,859,162	1,853,825
合計額		1,885,250	1,880,470

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	991,690	817,475
コールローン及び買入手形	10,000	140,000
買入金銭債権	2,328	2,447
金銭の信託	2,012	2,015
有価証券	858,952	692,036
貸出金	1,850,428	1,843,107
外国為替	1,520	4,779
リース債権及びリース投資資産	16,151	15,941
その他資産	43,522	44,083
有形固定資産	21,157	20,302
無形固定資産	1,932	1,725
退職給付に係る資産	4,847	4,886
繰延税金資産	398	2,705
支払承諾見返	14,462	13,881
貸倒引当金	△8,002	△7,792
<b>資産の部合計</b>	<b>3,811,401</b>	<b>3,597,595</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,734,757	2,812,412
譲渡性預金	198,941	205,946
コールマネー及び売渡手形	12,311	23,959
債券貸借取引受入担保金	155,261	5,348
借入金	541,763	392,658
外国為替	162	15
その他負債	28,622	29,288
賞与引当金	531	502
役員賞与引当金	12	12
退職給付に係る負債	111	116
役員退職慰労引当金	9	3
株式給付引当金	173	165
睡眠預金払戻損失引当金	323	158
繰延税金負債	2,082	—
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,478
支払承諾	14,462	13,881
<b>負債の部合計</b>	<b>3,691,005</b>	<b>3,485,946</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	74,635	75,879
自己株式	△784	—
<b>株主資本合計</b>	<b>106,330</b>	<b>108,358</b>
その他有価証券評価差額金	13,127	△881
繰延ヘッジ損益	△2,173	1,451
土地再評価差額金	2,385	2,377
退職給付に係る調整累計額	726	343
その他の包括利益累計額合計	14,065	3,290
<b>純資産の部合計</b>	<b>120,395</b>	<b>111,648</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,811,401</b>	<b>3,597,595</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>20,768</b>	<b>23,595</b>
資金運用収益	10,854	11,550
(うち貸出金利息)	(8,032)	(7,766)
(うち有価証券利息配当金)	(2,670)	(3,433)
役員取引等収益	3,550	3,894
その他業務収益	122	1,647
その他経常収益	6,240	6,502
<b>経常費用</b>	<b>18,376</b>	<b>20,348</b>
資金調達費用	311	370
(うち預金利息)	(58)	(49)
役員取引等費用	1,444	1,493
その他業務費用	237	3,140
営業経費	10,569	10,620
その他経常費用	5,813	4,723
<b>経常利益</b>	<b>2,391</b>	<b>3,247</b>
<b>特別利益</b>	<b>3</b>	<b>5</b>
固定資産処分益	3	5
<b>特別損失</b>	<b>58</b>	<b>64</b>
固定資産処分損	56	5
減損損失	1	58
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>2,337</b>	<b>3,188</b>
法人税、住民税及び事業税	790	881
法人税等調整額	△109	38
<b>法人税等合計</b>	<b>681</b>	<b>919</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,655</b>	<b>2,268</b>
親会社株主に帰属する中間純利益	1,655	2,268

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>	<b>1,655</b>	<b>2,268</b>
その他の包括利益	318	△5,028
その他有価証券評価差額金	974	△6,672
繰延ヘッジ損益	△648	1,660
退職給付に係る調整額	△7	△16
<b>中間包括利益</b>	<b>1,974</b>	<b>△2,759</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,974	△2,759

## 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度 中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	73,489	△783	105,184
当期変動額					
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する当期純利益			1,655		1,655
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,146	△0	1,145
当期末残高	19,562	12,916	74,635	△784	106,330

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,153	△1,525	2,385	734	13,747	118,932
当期変動額						
剰余金の配当						△509
親会社株主に帰属する当期純利益						1,655
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	974	△648	△0	△7	318	318
当期変動額合計	974	△648	△0	△7	318	1,463
当期末残高	13,127	△2,173	2,385	726	14,065	120,395

2022年度 中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,977		△1,977
親会社株主に帰属する中間純利益			2,268		2,268
自己株式の取得					
自己株式の処分				321	321
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	298	321	619
当中間期末残高	19,562	12,916	75,879	—	108,358

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,977
親会社株主に帰属する中間純利益						2,268
自己株式の取得						
自己株式の処分						321
土地再評価差額金の取崩						6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,672	1,660	△6	△16	△5,034	△5,034
当中間期変動額合計	△6,672	1,660	△6	△16	△5,034	△4,415
当中間期末残高	△881	1,451	2,377	343	3,290	111,648



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,337	3,188
減価償却費	924	904
減損損失	1	58
貸倒引当金の増減(△)	△765	△308
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△174	△92
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△6
株式給付引当金の増減(△は減少)	19	△28
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△10	△80
資金運用収益	△10,854	△11,550
資金調達費用	311	370
有価証券関係損益(△)	△568	479
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	△15
為替差損益(△は益)	△346	△2,741
固定資産処分損益(△は益)	53	0
貸出金の純増(△)減	△8,425	8,474
預金の純増減(△)	22,881	△57,193
譲渡性預金の純増減(△)	27,158	38,218
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	11,177	△174,847
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△301	△95
コールローン等の純増(△)減	10,154	△104,922
コールマネー等の純増減(△)	11,204	21,511
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	51,838	△87,960
外国為替(資産)の純増(△)減	55	△2,767
外国為替(負債)の純増減(△)	159	△114
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△370	171
資金運用による収入	11,004	11,797
資金調達による支出	△389	△396
その他	2,167	2,873
小計	129,206	△355,106
法人税等の支払額	△994	△1,144
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128,211</b>	<b>△356,251</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△90,119	△118,474
有価証券の売却による収入	12,489	115,194
有価証券の償還による収入	60,784	45,627
金銭の信託の減少による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△355	△164
有形固定資産の売却による収入	10	17
無形固定資産の取得による支出	△367	△210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,559</b>	<b>41,989</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△509	△1,977
自己株式の取得による支出	△1	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△510</b>	<b>△1,977</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,142	△316,227
現金及び現金同等物の期首残高	876,888	1,131,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	990,031	815,562

# 注記事項

## (中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 5社  
青銀甲田株式会社  
あおぞんカードサービス株式会社  
あおぞんリース株式会社  
あおぞん信用保証株式会社  
あもり創生パートナーズ株式会社

- (2) 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。

- 2. 持分法の適用に関する事項  
該当ありません。

- 3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 5社

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～50年  
その他 3年～32年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（3～5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、リース契約に残留保証の取決めがあるものは当該残留保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、

- ①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
- ②上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,116百万円です。
- 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
連結される子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

- (9) 株式給付引当金の計上基準  
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクシアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

- (11) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法より按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

- なお、連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

- (13) 重要な収益及び費用の計上基準  
①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準  
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。  
②顧客との取引に係る収益の計上基準  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
①金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号、2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるヘッジによるヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- なお、上記のうち、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である有価証券の相場変動を相殺し、ヘッジ会計として繰延ヘッジを適用しているヘッジ取引について「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによるヘッジによるヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等との為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
投資信託の解約に伴う損益  
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額計上しております。

- (17) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める終局的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

- (18) 追加情報  
（会計上の見積り）  
会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

- (19) 業績連動型株式報酬制度  
当行は、取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクシアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

- 本制度は、当行が提出する金銭を原資として、当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位および業績目標の達成度等に応じて親会社株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

- (20) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用  
当行及び連結子会社は、当中間連結会計期間からグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

- (21) 中間連結貸借対照表関係  
1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に6,067百万円含まれております。
- 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,393百万円  
危険債権額 17,406百万円  
三月以上延滞債権額 37百万円  
貸出条件緩和債権額 3,808百万円  
合計額 26,645百万円

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,603百万円です。

- 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産  
有価証券 390,135百万円  
貸出金 59,882百万円

- 担保資産に対応する債務  
預金 3,271百万円  
債券貸借取引/受入担保金 5,348百万円  
借入金 384,900百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他資産2,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、保証金63百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は440,408百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが428,491百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 27,844百万円  
8. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,348百万円  
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は21,988百万円であり、

**(中間連結損益計算書関係)**

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,160百万円及び貸倒引当金戻入益16百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、株式等売却損72百万円及び株式等償却10百万円を含んでおります。

3. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグループピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な低下により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗	土地建物4か所	38百万円
	遊休資産	土地1か所	1百万円
青森県外	営業店舗	土地建物1か所	18百万円
合計			56百万円
(うち建物)			40百万円
(うち土地)			18百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省2002年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

発行済株式	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,381	—	—	20,381	
合計	20,381	—	—	20,381	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	509	25.0	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年9月22日 取締役会	普通株式	1,467	72.0	2022年6月30日	2022年9月26日

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額は、役員報酬B1B信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	817,475百万円
その他の預け金	△1,912百万円
現金及び現金同等物	815,562百万円

**(リース取引関係)**

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

銀行業務における店舗であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

**(金融商品関係)**

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金及び債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	256,689	255,916	△773
その他有価証券	432,281	432,281	—
(2) 貸出金	1,843,107		
貸倒引当金（*1）	△6,955		
	1,836,152	1,834,289	△1,862
資産計	2,525,122	2,522,486	△2,636
(1) 預金	2,812,412	2,812,413	1
(2) 繰渡性預金	205,946	205,946	—
(9) 借入金	392,658	392,658	—
負債計	3,411,016	3,411,018	1
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	2,085	2,085	—
デリバティブ取引計	2,087	2,087	—

(\*1) 貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である有価証券の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）(*2)	1,625
② 非上場外国株式（*1）	0
③ 組合出資金（*3）	1,337
④ その他	103
合計	3,066

(\*1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価顯示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について100万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価顯示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

レベルの算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券（その他有価証券）				
うち国債	120,494	—	—	120,494
地方債	—	155,289	—	155,289
社債	—	52,849	—	52,849
株式	11,937	—	—	11,937
外国証券	21,311	13,678	—	34,989
投資信託	9,352	47,388	—	56,740
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,085	—	2,085
通貨関連	—	78	—	78
資産計	163,096	271,348	—	434,445
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	76	—	76
負債計	—	76	—	76

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券（満期保有目的の債券）				
うち国債	—	—	—	—
地方債	—	207,822	—	207,822
社債	—	5,080	22,100	27,181
その他	—	—	20,911	20,911
貸出金	—	—	1,834,289	1,834,289
資産計	—	212,903	1,877,301	2,090,205
預金	—	2,812,413	—	2,812,413
繰渡性預金	—	205,946	—	205,946
借入金	—	392,658	—	392,658
負債計	—	3,411,018	—	3,411,018

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

**資 産**

**有価証券**

有価証券のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものについてはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合、また相場価格に準ずるものとして観察可能なインプットを用いて合理的に算定された価格（情報ベンダー等から入手した価格）等はレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品については、相場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格等によっており、その価格の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

自行保証付私債券は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念なしの自行保証付私債券については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。



貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類してあります。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。これらについては、観察できないインプットを使用していることからレベル2の時価に分類してあります。

借入金

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。残存期間が1年超のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類してあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によってあります。

割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類してあります。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
役員取引等収益	2,980
預金・貸出業務	1,539
為替業務	479
証券関連業務	35
代理業務	897
保護預り・貸金庫業務	27
その他の経常収益	50
顧客との契約から生じる経常収益	3,030
上記以外の経常収益	20,565
経常収益	23,595

(注) 役員取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。なお、上表の「上記以外の経常収益」は「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含んであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。当グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。

従いまして、当グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしてあります。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,499	2,545	18,045	2,722	20,768	-	20,768
(2) セグメント間の内部経常収益	619	162	782	297	1,079	△1,079	-
計	16,118	2,708	18,827	3,020	21,848	△1,079	20,768
セグメント利益	2,409	260	2,669	345	3,014	△622	2,391
セグメント資産	3,796,769	17,941	3,814,711	25,042	3,839,754	△28,352	3,811,401
その他の項目							
減価償却費	876	46	922	1	924	-	924
資金運用収益	11,427	24	11,451	149	11,601	△746	10,854
資金調達費用	296	25	321	21	343	△31	311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	613	109	723	0	723	-	723

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んであります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。  
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。  
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,372	4,862	23,235	360	23,595	-	23,595
(2) セグメント間の内部経常収益	629	183	812	320	1,133	△1,133	-
計	19,002	5,046	24,048	680	24,729	△1,133	23,595
セグメント利益	3,388	229	3,618	328	3,947	△699	3,247
セグメント資産	3,585,021	31,208	3,616,229	10,897	3,627,127	△29,531	3,597,596
その他の項目							
減価償却費	853	49	902	1	904	-	904
資金運用収益	12,153	48	12,201	140	12,342	△791	11,550
資金調達費用	356	48	404	-	404	△34	370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258	116	375	0	375	-	375

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んであります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。  
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。  
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,034	3,703	3,550	2,545	2,932	20,768

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,782	6,181	3,894	4,862	874	23,595

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1	-	1	-	1

当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	58	-	58	-	58

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たりの純資産額	5,477円82銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	111円29銭

# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間会計期末 (2021年9月30日)	2022年度 中間会計期末 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	991,585	817,373
コールローン	10,000	140,000
買入金銭債権	2,328	2,447
金銭の信託	2,012	2,015
有価証券	861,165	694,297
貸出金	1,865,380	1,859,288
外国為替	1,520	4,779
その他資産	28,600	29,074
有形固定資産	20,431	19,585
無形固定資産	1,892	1,625
前払年金費用	3,803	4,393
繰延税金資産	—	2,421
支払承諾見返	14,462	13,881
貸倒引当金	△6,695	△6,446
<b>資産の部合計</b>	<b>3,796,488</b>	<b>3,584,738</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,737,801	2,818,078
譲渡性預金	206,841	210,646
コールマネー	12,311	23,959
債券貸借取引受入担保金	155,261	5,348
借入金	532,200	384,900
外国為替	162	15
その他負債	21,550	22,608
未払法人税等	301	270
リース債務	645	495
その他の負債	20,603	21,842
賞与引当金	510	482
役員賞与引当金	7	7
株式給付引当金	173	165
睡眠預金払戻損失引当金	323	158
繰延税金負債	1,762	—
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,478
支払承諾	14,462	13,881
<b>負債の部合計</b>	<b>3,684,849</b>	<b>3,481,729</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	66,624	67,600
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	59,978	60,954
別途積立金	56,500	56,500
繰越利益剰余金	3,478	4,454
自己株式	△784	—
<b>株主資本合計</b>	<b>98,319</b>	<b>100,079</b>
その他有価証券評価差額金	13,107	△899
繰延ヘッジ損益	△2,173	1,451
土地再評価差額金	2,385	2,377
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>13,319</b>	<b>2,929</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>111,638</b>	<b>103,009</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,796,488</b>	<b>3,584,738</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>16,120</b>	<b>18,667</b>
資金運用収益	11,427	12,153
(うち貸出金利息)	(8,053)	(7,792)
(うち有価証券利息配当金)	(3,222)	(4,009)
役員取引等収益	3,569	3,506
その他業務収益	122	1,647
その他経常収益	1,001	1,360
<b>経常費用</b>	<b>13,548</b>	<b>15,622</b>
資金調達費用	296	356
(うち預金利息)	(58)	(49)
役員取引等費用	1,659	1,630
その他業務費用	237	3,140
営業経費	10,831	10,356
その他経常費用	524	138
<b>経常利益</b>	<b>2,572</b>	<b>3,045</b>
<b>特別利益</b>	<b>3</b>	<b>4</b>
固定資産処分益	3	4
<b>特別損失</b>	<b>58</b>	<b>64</b>
固定資産処分損	56	5
減損損失	1	58
<b>税引前中間純利益</b>	<b>2,517</b>	<b>2,985</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>607</b>	<b>699</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△105</b>	<b>72</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>501</b>	<b>771</b>
<b>中間純利益</b>	<b>2,016</b>	<b>2,214</b>

## 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,500	2,972	65,118
当中間期変動額							
剰余金の配当						△509	△509
別途積立金の積立					1,000	△1,000	
中間純利益						2,016	2,016
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	506	1,506
当中間期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	3,478	66,624

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△783	96,813	12,132	△1,525	2,385	12,993	109,807
当中間期変動額							
剰余金の配当		△509					△509
別途積立金の積立							
中間純利益		2,016					2,016
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			974	△648	△0	326	326
当中間期変動額合計	△0	1,505	974	△648	△0	326	1,831
当中間期末残高	△784	98,319	13,107	△2,173	2,385	13,319	111,638

2022年度中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,210	67,356
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,977	△1,977
別途積立金の積立							
中間純利益						2,214	2,214
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	244	244
当中間期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,454	67,600

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△321	99,514	5,775	△209	2,384	7,949	107,463
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,977					△1,977
別途積立金の積立							
中間純利益		2,214					2,214
自己株式の取得							
自己株式の処分	321	321					321
土地再評価差額金の取崩		6					6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△6,674	1,660	△6	△5,020	△5,020
当中間期変動額合計	321	565	△6,674	1,660	△6	△5,020	△4,454
当中間期末残高	—	100,079	△899	1,451	2,377	2,929	103,009

## 注記事項

### (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～50年  
その他 3年～32年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3～5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。また、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、  
①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。  
②上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。  
上記以外の債権については、過去1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,116百万円であります。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  - 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した期から損益処理
- 株式給付引当金  
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
  - ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準  
リース料を収受すべき時に売上と売上原価を計上する方法によっております。
  - 顧客との取引に係る収益の計上基準  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法
  - 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸付金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループビングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
  - 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
投資信託の解約に伴う損益  
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

### (会計方針の変更)

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる中間財務諸表への影響はありません。

### (追加情報)

#### (会計上の見積り)

会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について、当中間期において重要な変更はありません。

#### (業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行親会社の普通株式を信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当行親会社株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

#### (グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行及び連結子会社は、当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

#### (中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 2,418百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の負債に6,067百万円含まれております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の含勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,737百万円
危険債権額	17,406百万円
三月以上延滞債権額	37百万円
貸出条件緩和債権額	3,798百万円
合計額	25,979百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,603百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	390,135百万円
貸出金	59,882百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,271百万円
債券貸借取引受入担保金	5,348百万円
借入金	384,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他資産20,000百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金23百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は436,363百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが424,446百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものがいずれも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えないものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、興行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 27,111百万円
- 有形固定資産の圧縮総帳額 1,087百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、21,988百万円あります。



**(中間損益計算書関係)**

- 「その他経常収益」には、株式等売却益1,160百万円及び貸倒引当金戻入益121百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、株式等売却損72百万円及び株式等償却10百万円を含んでおります。
- 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグループピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	遊休資産	営業店舗	土地建物4か所 38百万円
		遊休資産	土地 1か所 1百万円
青森県外	遊休資産	遊休資産	土地建物1か所 18百万円
			合計58百万円 (うち建物40百万円) (うち土地18百万円)

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省2002年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

**(有価証券関係)**

- 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	38,816	38,824	7
	社債	20,008	20,176	168
	その他	5,762	5,772	10
	小計	64,586	64,772	186
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	169,606	168,998	△608
	社債	6,943	6,905	△38
	その他	15,450	15,138	△311
	小計	192,000	191,042	△958
合計		256,588	255,816	△772

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,418
関連法人等株式	—
合計	2,418

- その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,124	4,452	5,672
	債券	87,529	86,418	1,111
	国債	33,824	33,492	332
	地方債	29,922	29,322	599
	社債	23,782	23,602	179
	その他	26,503	25,592	910
	外国証券	2,001	2,000	1
	その他	24,501	23,592	908
小計		124,157	116,463	7,693
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,759	2,183	△424
	債券	241,083	247,174	△6,090
	国債	86,669	89,971	△3,301
	地方債	125,346	127,806	△2,459
	社債	29,066	29,396	△329
	その他	65,227	67,803	△2,576
	外国証券	32,987	34,079	△1,091
	その他	32,239	33,724	△1,484
小計		308,070	317,161	△9,090
合計		432,227	433,624	△1,396

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,621
組合出資金	1,337
その他	103
合計	3,062

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、30百万円（債券）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以下下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したことから時価の回復する見込みがあると認められるものを除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

**(税効果会計関係)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。  
(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>	
貸倒引当金	2,346
退職給付引当金	340
減価償却限度超過額	422
賞与引当金	145
有価証券償却	312
未払事業税	69
その他有価証券評価差額金	410
その他	773
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,819</b>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,764
<b>評価性引当額小計</b>	<b>△1,764</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,055</b>
<b>繰延税金負債</b>	
繰延ヘッジ損益	△633
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△633</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,421</b>

(注) 当行及び連結子会社は、当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「実務対応報告第42号」に従っております。

**(収益認識関係)**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**(1株当たり情報)**

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たりの純資産額	5,053円93銭
1株当たりの中間純利益金額	108円66銭

# 財務諸表に係る確認書

Aomori Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

## 確認書

2022年11月25日

株式会社 青森銀行  
取締役頭取 成田 晋

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上



# 預 金 (単体)

## 預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	2,941,824	2,818	2,944,643	3,026,303	2,421	3,028,725
流動性預金	1,844,488	—	1,844,488	1,936,478	—	1,936,478
うち有利息預金	1,562,847	—	1,562,847	1,648,545	—	1,648,545
定期性預金	871,900	—	871,900	856,138	—	856,138
うち固定自由金利定期預金	871,887		871,887	856,126		856,126
うち変動自由金利定期預金	12		12	11		11
その他	18,594	2,818	21,413	23,039	2,421	25,461
合 計	2,734,983	2,818	2,737,801	2,815,657	2,421	2,818,078
譲渡性預金	206,841	—	206,841	210,646	—	210,646
平均残高	2,974,142	2,848	2,976,991	3,075,533	2,447	3,077,981
流動性預金	1,865,320	—	1,865,320	1,976,053	—	1,976,053
うち有利息預金	1,572,085	—	1,572,085	1,653,454	—	1,653,454
定期性預金	865,839	—	865,839	854,955	—	854,955
うち固定自由金利定期預金	865,826		865,826	854,943		854,943
うち変動自由金利定期預金	12		12	11		11
その他	28,974	2,848	31,823	29,603	2,447	32,051
合 計	2,760,134	2,848	2,762,983	2,860,613	2,447	2,863,061
譲渡性預金	214,007	—	214,007	214,919	—	214,919

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
   変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金							
	2021年度中間期		2022年度中間期		2021年度中間期		2022年度中間期	
	うち固定自由金利定期預金		うち変動自由金利定期預金		うち固定自由金利定期預金		うち変動自由金利定期預金	
	(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)	(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)	(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)	(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)
3ヵ月未満	214,916	208,671	214,916	208,670	0	0	0	0
3ヵ月以上6ヵ月未満	204,620	198,669	204,620	198,669	—	—	—	—
6ヵ月以上1年未満	340,346	335,171	340,346	335,160	—	10	—	10
1年以上2年未満	9,007	8,915	8,996	8,915	10	0	10	0
2年以上3年未満	4,567	3,885	4,565	3,885	1	0	1	0
3年以上	3,594	3,696	3,594	3,696	—	—	—	—
合 計	777,052	759,009	777,039	758,997	12	11	12	11

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 融 資 (単体)

## 貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高		1,865,380	—	1,865,380	1,859,288	—	1,859,288
手形貸付		29,213	—	29,213	28,192	—	28,192
証書貸付		1,687,199	—	1,687,199	1,685,091	—	1,685,091
当座貸越		147,214	—	147,214	144,400	—	144,400
割引手形		1,752	—	1,752	1,603	—	1,603
平均残高		1,862,257	—	1,862,257	1,852,059	—	1,852,059
手形貸付		28,777	—	28,777	27,200	—	27,200
証書貸付		1,689,843	—	1,689,843	1,684,382	—	1,684,382
当座貸越		141,646	—	141,646	138,668	—	138,668
割引手形		1,991	—	1,991	1,806	—	1,806

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
			うち変動金利		うち固定金利	
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
1年以下	130,373	122,571	—	—	—	—
1年超3年以下	194,808	186,537	50,867	49,564	143,941	136,973
3年超5年以下	220,056	209,474	71,075	66,988	148,980	142,486
5年超7年以下	144,003	114,829	67,232	68,018	76,771	46,811
7年超	1,028,713	1,081,277	738,247	753,650	290,466	327,626
期間の定めのないもの	147,424	144,597	10,240	9,784	137,184	134,813
合 計	1,865,380	1,859,288	—	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区分	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
貸出残高		1,046,458	1,057,184
総貸出に占める割合		56.09%	56.86%

(注) 1. 貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等および消費性資金を利用する個人であります。

## 貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区分	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
設備資金		1,291,053	1,302,256
運転資金		574,327	557,032
合計		1,865,380	1,859,288

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		1,002	—	1,129	—
債権		5,975	2,168	5,975	2,134
商品		—	—	—	—
不動産		109,683	787	114,231	292
その他		—	—	—	—
計		116,662	2,955	121,335	2,426
保証		831,809	9,871	825,029	8,982
信用		916,908	1,635	912,923	2,472
合計		1,865,380	14,462	1,859,288	13,881

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内店分</b> (除く特別国際金融取引勘定分)		<b>1,865,380</b>	<b>100.00%</b>	<b>1,859,288</b>	<b>100.00%</b>
製造業		107,965	5.79	107,723	5.79
農業、林業		11,112	0.60	11,327	0.61
漁業		3,778	0.20	3,834	0.21
鉱業、採石業、砂利採取業		702	0.04	625	0.03
建設業		49,919	2.68	49,488	2.66
電気・ガス・熱供給・水道業		55,810	2.99	58,284	3.14
情報通信業		7,492	0.40	6,040	0.33
運輸業、郵便業		58,541	3.14	55,723	3.00
卸売業、小売業		129,516	6.94	120,191	6.46
金融業、保険業		72,813	3.90	74,592	4.01
不動産業、物品賃貸業		140,568	7.54	144,437	7.77
各種サービス業		124,889	6.69	119,354	6.42
国・地方公共団体		588,630	31.56	575,085	30.93
その他		513,640	27.53	532,579	28.64
<b>特別国際金融取引勘定分</b>		—	—%	—	—%
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
<b>合計</b>		<b>1,865,380</b>		<b>1,859,288</b>	

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
住宅ローン		467,362	486,624
消費者ローン		48,837	47,676
<b>合計</b>		<b>516,200</b>	<b>534,300</b>

## 特定海外債権残高

該当ございません。

## 貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	年度別		2021年度中間期				2022年度中間期				摘要
	期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,275	3,357	—	*3,275	3,357	3,028	2,755	—	*3,028	2,755	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,122	7,589	45	*8,328	3,338	3,807	7,807	292	*7,632	3,690	※洗替による取崩額
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>合計</b>	<b>7,398</b>	<b>10,947</b>	<b>45</b>	<b>11,604</b>	<b>6,695</b>	<b>6,836</b>	<b>10,563</b>	<b>292</b>	<b>10,660</b>	<b>6,446</b>	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	—	—

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

年度別	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,181	4,737
危険債権	18,181	17,406
要管理債権	4,176	3,835
三月以上延滞債権	114	37
貸出条件緩和債権	4,062	3,798
開示債権合計 ①	25,539	25,979
正常債権	1,874,641	1,870,669
与信総合計 ②	1,900,180	1,896,648
担保等による保全額 ③	15,742	16,676
貸倒引当金残高 ④	3,299	3,542
保全率 (③+④) ÷ ①	74.55%	77.82%
不良債権比率 ① ÷ ②	1.34%	1.36%

# 有価証券 (単体)

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

年度別	2021年度中間期		2022年度中間期	
種類				
商品国債	0		2	
商品地方債・商品政府保証債	—		—	
合計	0		2	

## 有価証券残高

(単位：百万円)

年度別	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>期末残高</b>	<b>784,651</b>	<b>76,513</b>	<b>861,165</b>	<b>659,307</b>	<b>34,989</b>	<b>694,297</b>
国債	166,832	—	166,832	120,494	—	120,494
地方債	388,520	—	388,520	363,692	—	363,692
社債	94,340	—	94,340	79,801	—	79,801
株式	18,024	—	18,024	15,923	—	15,923
その他の証券	116,934	76,513	193,448	79,394	34,989	114,384
うち外国債券	—	76,513	76,513	—	34,989	34,989
うち外国株式	—	0	0	—	0	0
<b>平均残高</b>	<b>761,295</b>	<b>79,828</b>	<b>841,123</b>	<b>683,167</b>	<b>30,171</b>	<b>713,338</b>
国債	174,942	—	174,942	134,256	—	134,256
地方債	372,754	—	372,754	373,261	—	373,261
社債	95,800	—	95,800	88,285	—	88,285
株式	11,692	—	11,692	10,572	—	10,572
その他の証券	106,105	79,828	185,933	76,792	30,171	106,963
うち外国債券	—	79,828	79,828	—	30,171	30,171
うち外国株式	—	0	0	—	0	0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2021年9月30日	25,627	30,912	2,038	—	1,675	106,579	—	166,832	
	2022年9月30日	22,079	10,610	—	—	5,077	82,726	—	120,494	
地方債	2021年9月30日	21,488	116,108	71,566	58,844	77,044	43,468	—	388,520	
	2022年9月30日	29,667	114,048	65,129	73,700	45,184	35,960	—	363,692	
社債	2021年9月30日	19,943	24,901	23,662	5,046	8,189	12,597	—	94,340	
	2022年9月30日	13,823	24,648	16,705	8,797	4,100	11,727	—	79,801	
株式	2021年9月30日							18,024	18,024	
	2022年9月30日							15,923	15,923	
その他の証券	2021年9月30日	51,324	42,791	21,473	21,042	15,971	5,537	35,307	193,448	
	2022年9月30日	17,729	41,698	15,579	7,247	4,372	10,840	16,916	114,384	
うち外国債券	2021年9月30日	40,824	11,280	8,377	8,458	6,567	1,005	—	76,513	
	2022年9月30日	5,096	16,205	5,579	1,135	2,014	4,958	—	34,989	
うち外国株式	2021年9月30日							0	0	
	2022年9月30日							0	0	



## 有価証券時価等情報

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	172,235	172,484	249	38,816	38,824	7
	社債	14,460	14,556	96	20,008	20,176	168
	その他	15,076	15,153	76	5,762	5,772	10
	小 計	201,771	202,194	422	64,587	64,774	186
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	46,906	46,871	△35	169,606	168,998	△608
	社債	9,283	9,251	△32	6,943	6,905	△38
	その他	12,080	12,031	△48	15,450	15,138	△311
	小 計	68,270	68,154	△116	192,000	191,042	△958
合 計		270,042	270,349	306	256,588	255,816	△772

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
子会社株式		2,372	2,418

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,745	5,523	6,222	10,124	4,452	5,672
	債券	297,960	291,880	6,080	87,529	86,418	1,111
	国債	152,293	148,013	4,280	33,824	33,492	332
	地方債	82,920	81,674	1,246	29,922	29,322	599
	社債	62,745	62,192	552	23,782	23,602	179
	その他証券	120,961	112,778	8,183	26,503	25,592	910
	外国証券	44,829	44,010	818	2,001	2,000	1
	その他	76,132	68,767	7,364	24,501	23,592	908
小 計	430,667	410,181	20,486	124,157	116,463	7,693	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,272	2,779	△506	1,759	2,183	△424
	債券	108,846	109,743	△896	241,083	247,174	△6,090
	国債	14,538	14,968	△429	86,669	89,971	△3,301
	地方債	86,457	86,893	△435	125,346	127,806	△2,459
	社債	7,850	7,881	△31	29,066	29,396	△329
	その他証券	43,954	44,231	△276	65,227	67,803	△2,576
	外国証券	31,684	31,750	△65	32,987	34,079	△1,091
	その他	12,270	12,481	△210	32,239	33,724	△1,484
小 計	155,074	156,754	△1,680	308,070	317,161	△9,090	
合 計		585,741	566,935	18,806	432,227	433,624	△1,396

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		1,633	1,621
組合出資金		1,271	1,337
その他		103	103
合 計		3,008	3,062

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、206百万円（株式）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、30百万円（債券）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

### 金銭の信託関係

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

内 容	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
		中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた 評価差額	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託		2,012	—	2,015	—

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

### その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
評価差額		18,835	△1,309
その他有価証券		18,835	△1,309
(+) 繰延税金資産		—	410
(△) 繰延税金負債		5,727	—
その他有価証券評価差額金		13,107	△899

# デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

該当ございません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約								
	売建	2,101	—	△7	△7	1,052	—	△76	△76
	買建	—	—	—	—	987	—	78	78
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				△7	△7			2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (3) 株式関連取引

該当ございません。

### (4) 債券関連取引

該当ございません。

### (5) 商品関連取引

該当ございません。

### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当ございません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			2022年度中間期		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	70,000	70,000	△3,122	50,000	50,000	2,085
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計					△3,122			2,085

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (2) 通貨関連取引

該当ございません。

### (3) 株式関連取引

該当ございません。

### (4) 債券関連取引

該当ございません。

# 損益の状況 (単体)

## 業務粗利益

(単位：百万円)

年度別 種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	10,901	230	11,131	11,672	124	11,797
役員取引等収支	1,900	9	1,909	1,870	5	1,875
その他業務収支	△185	70	△114	△565	△926	△1,492
業務粗利益	12,616	309	12,925	12,977	△796	12,180
業務粗利益率	0.84%	0.75%	0.86%	0.77%	△4.72%	0.72%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 業務純益

(単位：百万円)

年度別 種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	1,951	1,808
実質業務純益	2,033	1,808
コア業務純益	2,172	3,365
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,756	1,676

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

### ◎国内業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(57,333)	(1)	0.75	(17,479)	(0)	0.71
	2,962,875	11,184		3,320,556	11,891	
資金調達勘定	3,689,386	283	0.01	3,603,316	218	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期750,952百万円、2022年度中間期306,091百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年度中間期2,000百万円、2022年度中間期2,000百万円) 及び利息 (2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

### ◎国際業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	81,622	243	0.59	33,657	262	1.55
資金調達勘定	(57,333)	(1)	0.03	(17,479)	(0)	0.81
	81,672	13		33,758	138	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期6百万円、2022年度中間期5百万円) を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

## 受取利息・支払利息の分析

### ◎国内業務部門

(単位：百万円)

年度別 種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	947	△756	191	1,350	△643	707
支払利息	36	△69	△33	△6	△59	△65

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

### ◎国際業務部門

(単位：百万円)

年度別 種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△15	84	69	△143	162	19
支払利息	0	7	7	△7	132	125

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

## 経営効率 (単体)

### 利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率		0.13	0.16
純資産経常利益率		5.15	5.93
総資産中間純利益率		0.10	0.11
純資産中間純利益率		4.04	4.31

### 利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.75	0.59	0.76	0.71	1.55	0.72
資金調達原価		0.59	0.35	0.60	0.57	1.64	0.59
総資金利鞘		0.16	0.24	0.16	0.14	△0.09	0.13

### ◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2021年度中間期		2022年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		63.40	62.61	61.43	60.21
国際業務部門		0.00	0.00	0.00	0.00
合 計		63.34	62.55	61.38	60.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### ◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2021年度中間期		2022年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		26.67	25.59	21.78	22.21
国際業務部門		2,715.15	2,802.94	1,445.22	1,232.97
合 計		29.24	28.25	22.92	23.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。



## 自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

# 1. 自己資本の構成に関する事項

## (1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	105,820	108,358
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	74,635	75,879
うち、自己株式の額（△）	784	—
うち、社外流出予定額（△）	509	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	726	343
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	726	343
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,640	3,012
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,640	3,012
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	521	346
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	110,710	112,060
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,345	1,200
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,345	1,200
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	0
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,374	3,400
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,720	4,602
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	105,989	107,458
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,011,103	1,011,589
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,866	3,855
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,866	3,855
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,183	49,503
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,059,287	1,061,093
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.00%	10.12%

## (2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	97,809	100,079
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	66,624	67,600
うち、自己株式の額（△）	784	—
うち、社外流出予定額（△）	509	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,357	2,755
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,357	2,755
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	521	346
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	101,689	103,182
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,317	1,131
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,317	1,131
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,647	3,057
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,964	4,189
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	97,724	98,993
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	995,814	997,599
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,866	3,855
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,866	3,855
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,580	49,662
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,044,395	1,047,262
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.35%	9.45%

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 連結

#### 信用リスクに対する所要自己資本の額

##### ●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	8	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	7
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	55	47
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	230	208
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	696	1,452
12. 法人等向け	20~100	18,169	18,023
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,714	15,194
14. 抵当権付住宅ローン	35	755	690
15. 不動産取得等事業向け	100	1,168	1,155
16. 三月以上延滞等	50~150	78	87
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	187	242
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	1,200	711
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,200	711
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,285	1,253
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	10	10
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	368	346
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	907	896
22. 証券化	—	220	171
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	220	171
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	893	467
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	893	467
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドレート方式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	154	154
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	39,827	39,867



## (2) 単体

## 信用リスクに対する所要自己資本の額

## ●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	8	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	7
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	55	47
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	230	208
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	695	1,451
12. 法人等向け	20~100	17,589	17,502
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,714	15,194
14. 抵当権付住宅ローン	35	755	690
15. 不動産取得等事業向け	100	1,168	1,155
16. 三月以上延滞等	50~150	50	59
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	187	242
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	1,296	807
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,296	807
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,188	1,147
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手 段に該当するもの以外のものに係るエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部 分に係るエクスポージャー)	250	326	299
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有している他の金融機関等に係るその他外 部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有していない他の金融機関等に係るその他外 部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関 連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部 分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	861	847
22. 証券化	—	220	171
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	220	171
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク スポージャー	—	893	467
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	893	467
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(マンドート方 式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(フォールバック方 式1,250%))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入され るものの額	—	154	154
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセ ットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計 (A)	—	39,216	39,307





### 3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

#### (1) 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

##### ●連結

(単位：百万円)

	2021年度中間期末						2022年度中間期末					
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞		合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	
国内計	3,637,938	2,825,041	809,620	1,284	1,992		3,338,839	2,768,587	569,397	854	1,448	
国外計	74,046	1,000	73,045	—	—		38,277	2,002	36,274	—	—	
<b>地域別合計</b>	<b>3,709,993</b>	<b>2,826,042</b>	<b>882,665</b>	<b>1,284</b>	<b>1,992</b>		<b>3,377,117</b>	<b>2,770,590</b>	<b>605,672</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>	
製造業	110,718	106,516	4,202	—	37		111,820	108,519	3,301	—	57	
農業、林業	13,399	12,619	780	—	11		13,799	12,834	965	—	4	
漁業	4,653	4,553	100	—	11		4,676	4,576	100	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	702	702	—	—	—		625	625	—	—	—	
建設業	62,368	55,956	6,412	—	65		63,398	55,491	7,907	—	57	
電気・ガス・熱供給・水道業	61,643	61,593	50	—	—		63,987	63,987	—	—	—	
情報通信業	8,193	7,642	550	—	—		6,760	6,179	580	—	—	
運輸業、郵便業	80,253	59,049	21,204	—	19		69,521	56,305	13,216	—	4	
卸売業、小売業	136,122	131,109	5,012	—	219		127,383	121,717	5,576	89	157	
金融業、保険業	345,348	84,797	259,266	1,284	—		271,080	216,847	53,467	765	—	
不動産業、物品賃貸業	131,164	129,463	1,701	—	368		133,711	131,560	2,151	—	369	
学術研究・専門・技術サービス業	10,536	10,276	260	—	—		9,858	9,560	297	—	—	
宿泊業	4,784	4,704	80	—	183		4,376	4,296	80	—	120	
飲食業	11,094	10,914	180	—	79		9,954	9,774	180	—	57	
生活関連サービス業、娯楽業	14,218	13,968	250	—	80		12,482	12,232	250	—	88	
教育・学習支援業	63,409	63,359	50	—	—		62,239	62,099	140	—	182	
医療・福祉	3,982	3,782	200	—	—		4,141	3,751	390	—	—	
その他サービス業	31,738	31,034	704	—	—		29,375	28,711	664	—	—	
国・地方公共団体	2,124,166	1,542,606	581,560	—	—		1,867,451	1,351,047	516,403	—	—	
その他	491,491	491,391	100	—	915		510,471	510,471	—	—	348	
<b>業種別合計</b>	<b>3,709,993</b>	<b>2,826,042</b>	<b>882,665</b>	<b>1,284</b>	<b>1,992</b>		<b>3,377,117</b>	<b>2,770,590</b>	<b>605,672</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>	
1年以下	518,156	270,663	247,472	21	—		443,598	394,684	48,812	100	—	
1年超3年以下	354,972	213,873	141,098	—	—		327,038	200,787	126,250	—	—	
3年超5年以下	295,030	222,290	72,739	—	—		264,700	212,249	52,450	—	—	
5年超7年以下	206,403	146,528	59,875	—	—		206,410	114,084	92,325	—	—	
7年超	1,393,675	1,030,931	361,480	1,263	—		1,372,423	1,085,836	285,832	754	—	
期間の定めのないもの	941,755	941,755	—	—	—		762,946	762,946	—	—	—	
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,709,993</b>	<b>2,826,042</b>	<b>882,665</b>	<b>1,284</b>	<b>1,992</b>		<b>3,377,117</b>	<b>2,770,590</b>	<b>605,672</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>	

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

	2021年度中間期末						2022年度中間期末					
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞		合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	
国内計	3,651,239	2,840,434	809,519	1,284	1,516		3,355,179	2,785,027	569,297	854	1,448	
国外計	74,046	1,000	73,045	—	—		38,277	2,002	36,274	—	—	
<b>地域別合計</b>	<b>3,725,285</b>	<b>2,841,435</b>	<b>882,565</b>	<b>1,284</b>	<b>1,516</b>		<b>3,393,457</b>	<b>2,787,030</b>	<b>605,571</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>	
製造業	110,718	106,516	4,202	—	37		111,820	108,519	3,301	—	57	
農業、林業	13,399	12,619	780	—	11		13,799	12,834	965	—	4	
漁業	4,653	4,553	100	—	11		4,676	4,576	100	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	702	702	—	—	—		625	625	—	—	—	
建設業	62,368	55,956	6,412	—	65		63,398	55,491	7,907	—	57	
電気・ガス・熱供給・水道業	61,643	61,593	50	—	—		63,987	63,987	—	—	—	
情報通信業	8,193	7,642	550	—	—		6,760	6,179	580	—	—	
運輸業、郵便業	80,253	59,049	21,204	—	19		69,521	56,305	13,216	—	4	
卸売業、小売業	136,122	131,109	5,012	—	217		127,383	121,717	5,576	89	157	
金融業、保険業	345,244	84,693	259,266	1,284	—		270,879	216,746	53,367	765	—	
不動産業、物品賃貸業	146,754	145,053	1,701	—	368		150,651	148,500	2,151	—	369	
学術研究・専門・技術サービス業	10,536	10,276	260	—	—		9,858	9,560	297	—	—	
宿泊業	4,784	4,704	80	—	183		4,376	4,296	80	—	120	
飲食業	11,094	10,914	180	—	79		9,954	9,774	180	—	57	
生活関連サービス業、娯楽業	14,218	13,968	250	—	80		12,482	12,232	250	—	88	
教育・学習支援業	63,409	63,359	50	—	—		62,239	62,099	140	—	182	
医療・福祉	3,982	3,782	200	—	—		4,141	3,751	390	—	—	
その他サービス業	31,738	31,034	704	—	—		29,375	28,711	664	—	—	
国・地方公共団体	2,124,166	1,542,606	581,560	—	—		1,867,451	1,351,047	516,403	—	—	
その他	498,298	491,298	—	—	440		510,072	510,072	—	—	348	
<b>業種別合計</b>	<b>3,725,285</b>	<b>2,841,435</b>	<b>882,565</b>	<b>1,284</b>	<b>1,516</b>		<b>3,393,457</b>	<b>2,787,030</b>	<b>605,571</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>	
1年以下	518,156	270,663	247,472	21	—		443,598	394,684	48,812	100	—	
1年超3年以下	354,972	213,873	141,098	—	—		327,038	200,787	126,250	—	—	
3年超5年以下	295,030	222,290	72,739	—	—		264,700	212,249	52,450	—	—	
5年超7年以下	206,303	146,528	59,774	—	—		206,309	114,084	92,225	—	—	
7年超	1,393,675	1,030,931	361,480	1,263	—		1,372,423	1,085,836	285,832	754	—	
期間の定めのないもの	957,148	957,148	—	—	—		779,386	779,386	—	—	—	
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,725,285</b>	<b>2,841,435</b>	<b>882,565</b>	<b>1,284</b>	<b>1,516</b>		<b>3,393,457</b>	<b>2,787,030</b>	<b>605,571</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>	

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末				2022年度中間期末				摘要			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用	当中間期減少額 その他	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用		当中間期減少額 その他	中間期末残高	
一般貸倒引当金	3,600	3,640	—	3,600	3,640	3,297	3,012	—	3,297	3,012	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	373	252	—	373	252	462	328	—	462	328	※洗替による取崩額
	農業、林業	20	88	—	20	88	81	33	—	81	33	
	漁業	0	1	—	0	1	1	—	—	1	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
	建設業	93	77	—	93	77	53	104	—	53	104	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	41	14	—	41	14	34	17	—	34	17	
	運輸業、郵便業	26	25	—	26	25	40	76	—	40	76	
	卸売業、小売業	1,913	1,814	—	1,913	1,814	2,024	2,031	—	2,024	2,031	
	金融業、保険業	△1	0	—	△1	0	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	191	178	—	191	178	217	184	—	217	184	
	学術研究・専門・技術サービス業	48	74	—	483	74	50	94	—	50	94	
	宿泊業	575	28	—	575	28	28	76	—	28	76	
	飲食業	101	39	—	101	39	38	44	—	38	44	
	生活関連サービス業、娯楽業	225	176	—	225	176	195	197	—	195	197	
	教育・学習支援業	26	24	—	26	24	39	42	—	39	42	
	医療・福祉	167	116	—	167	116	189	147	—	189	147	
	その他サービス業	125	23	—	125	23	77	—	—	77	—	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	1,238	1,387	—	1,238	1,387	1,265	1,399	—	1,265	1,399	
国内合計	5,168	4,324	—	5,168	4,324	4,803	4,780	—	4,803	4,780		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	8,768	7,965	—	8,768	7,965	8,100	7,792	—	8,100	7,792		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っていません。  
※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末				2022年度中間期末				摘要			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用	当中間期減少額 その他	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用		当中間期減少額 その他	中間期末残高	
一般貸倒引当金	3,275	3,357	—	3,275	3,357	3,028	2,755	—	3,028	2,755	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	326	252	—	326	252	415	234	—	415	234	※洗替による取崩額
	農業、林業	19	88	—	19	88	78	26	—	78	26	
	漁業	△0	1	—	△0	1	1	—	—	1	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	87	77	—	87	77	50	104	—	50	104	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	39	14	—	39	14	32	15	—	32	15	
	運輸業、郵便業	18	25	—	18	25	31	49	—	31	49	
	卸売業、小売業	1,883	1,814	—	1,883	1,814	1,968	2,015	—	1,968	2,015	
	金融業、保険業	△1	0	—	△1	0	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	191	178	—	191	178	217	184	—	217	184	
	学術研究・専門・技術サービス業	—	74	—	—	74	50	63	—	50	63	
	宿泊業	—	28	—	—	28	28	69	—	28	69	
	飲食業	—	39	—	—	39	38	39	—	38	39	
	生活関連サービス業、娯楽業	—	176	—	—	176	195	176	—	195	176	
	教育・学習支援業	—	24	—	—	24	39	42	—	39	42	
	医療・福祉	—	116	—	—	116	189	146	—	189	146	
	その他サービス業	1,158	23	—	1,158	23	0	—	—	0	—	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	399	401	—	399	401	468	522	—	468	522	
国内合計	4,122	3,338	—	4,122	3,338	3,807	3,690	—	3,807	3,690		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	7,398	6,695	—	7,398	6,695	6,836	6,446	—	6,836	6,446		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っていません。

### (3) 業種別貸出金償却額

#### ●連結

(単位：百万円)

業種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

#### ●単体

(単位：百万円)

業種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

### (4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

#### ●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	2,181,629	—	1,919,935
10%	2,503	179,422	2,164	167,951
20%	54,913	243,522	49,093	192,171
35%	—	54,801	—	50,074
50%	174,039	658	192,261	611
75%	—	450,203	—	458,087
100%	8,607	464,458	3,624	462,185
150%	—	960	—	1,727
250%	—	3,783	—	3,570
1,250%	—	—	—	—
合計	240,064	3,579,441	247,143	3,256,314

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

#### ●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	2,181,628	—	1,919,935
10%	2,503	179,422	2,164	167,951
20%	54,913	243,418	49,093	192,070
35%	—	54,801	—	50,074
50%	174,039	658	192,261	611
75%	—	450,203	—	458,087
100%	8,607	451,198	3,624	449,844
150%	—	484	—	505
250%	—	3,265	—	2,997
1,250%	—	—	—	—
合計	240,064	3,565,083	247,143	3,242,077

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

#### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
適格金融資産担保	3,083	3,108
現預金	2,411	2,363
適格債券	—	—
株式	672	744
適格保証	103,021	105,157
保証	103,021	105,157
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	13,811	13,948

#### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
適格金融資産担保	3,083	3,108
現預金	2,411	2,363
適格債券	—	—
株式	672	744
適格保証	103,021	105,157
保証	103,021	105,157
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	13,811	13,948

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### (2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2021年度中間期末は213百万円、2022年度中間期末は2,163百万円であります。

### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派生商品取引	1,284	2,935
外国為替関連取引及び金関連取引	21	100
金利関連取引	1,263	2,835
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,284	2,935

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

### (4) 担保の種類別の額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2021年度中間期末	2022年度中間期末
現金及び自行預金	—	2,094
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	—	2,094

### (5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派生商品取引	1,284	854
外国為替関連取引及び金関連取引	21	100
金利関連取引	1,263	754
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,284	854

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。



## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2)銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度中間期末	2022年度中間期末
売掛債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸付債権	—	—
住宅ローン債権	24,598	18,454
商業用不動産	—	—
その他	7,055	2,759
合計	31,653	21,214

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	残高		所要自己資本額	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
20%以下	31,325	21,074	250	168
20%超50%以下	328	140	6	2
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	31,653	21,214	257	171

## 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3)銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4)銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

## 7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 中間貸借対照表計上額、時価

#### 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	37,395		6,636	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,595		2,316	
合 計	38,991	38,991	8,952	8,952

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	37,340		6,636	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,009		4,705	
合 計	41,350	41,350	11,341	11,341

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
子会社・子法人等	2,372	2,418
関連法人等	—	—
合 計	2,372	2,418

### (2) 売却損益額及び償却額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
売却損益額	648	716
売却益	662	723
売却損	13	6
償却額	214	10

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
売却損益額	648	716
売却益	662	723
売却損	13	6
償却額	214	10

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	8,965	5,248

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	8,935	5,248

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

##### ●連結並びに単体

2021年度中間期末、2022年度中間期末とも、該当ございません。

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

#### ●連結

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	62,421	49,150
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	62,421	49,150

#### ●単体

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	62,421	49,150
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	62,421	49,150

## 9. 金利リスクに関する事項

### 金利リスクに関する事項

#### ●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	2,776	2,021	8,402	4,880
2	下方パラレルシフト	16,227	25,104	3,027	5,461
3	スティープ化	603	351		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,227	25,104	8,402	5,461
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
8	自己資本の額	105,989		107,458	

#### ●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	2,776	2,021	8,402	4,880
2	下方パラレルシフト	16,227	25,104	3,027	5,461
3	スティープ化	603	351		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,227	25,104	8,402	5,461
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
8	自己資本の額	97,724		98,993	

# 資料編

## みちのく銀行

---

75	資本金の推移
75	株式情報
76	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
80	業績の概況
81	主要な経営指標等の推移
82	中間連結財務諸表
89	中間財務諸表
92	財務諸表に係る確認書
93	預金（単体）
94	融資（単体）
98	有価証券（単体）
101	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
102	損益の状況（単体）
103	経営効率（単体）
104	自己資本の充実の状況等について

## 資本金の推移

(単位：百万円)

1978年12月	1986年5月	1988年11月	1990年3月	1996年10月	2017年1月
4,200	5,040	9,060	19,754	24,167	36,986

## 株式情報

大株主の状況

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	21,993	100.00
計	—	21,993	100.00



## 企業理念

企業理念は、「<sup>たいしゅう</sup>大衆と<sup>とも</sup>共に<sup>とわ</sup>永久に<sup>さか</sup>栄えん」という創業の精神を礎に「<sup>い</sup>家庭の<sup>ま</sup>銀行」を標榜する中で培ってきた当行の企業姿勢を継承しつつ、現在求められていること、未来へ向かって取り組むべきことを明文化することで、全役職員が今後の更なる発展へ向け、共通認識を持ち、歩んでいくための『<sup>みちしるべ</sup>道標』として策定したものです。



## SDGsの達成に向けた取組み

当行は、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組みを推進するため、「みちのく銀行グループSDGs宣言」を次のとおり策定いたしました。

地域金融機関として、地域の社会的課題の解決や環境問題への積極的な取組みを通じ、SDGsの達成に貢献することを果たすべき責任と捉え、当行の取組みに関する基本方針を「SDGsの達成に向けた取組方針」として表明いたします。今後もグループ一体となって地域社会の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

**みちのく銀行グループSDGs宣言**

みちのく銀行グループは、「お客さまと地域社会の幸福と発展」を実現すべく、  
国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、  
地域の社会的課題や環境問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

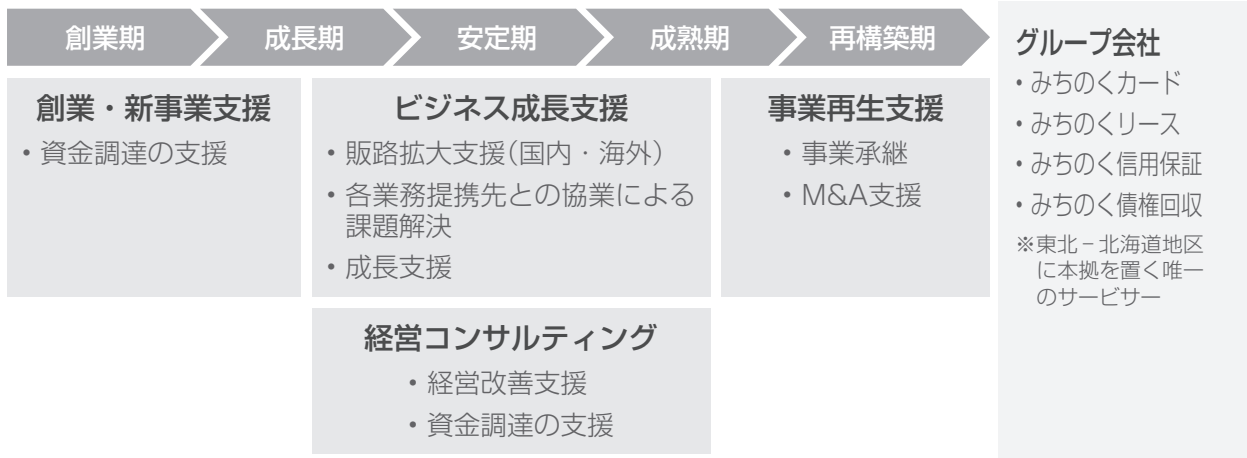
### SDGsの達成に向けた取組方針

<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p><b>1. 地域社会・地域経済の発展</b> 地域課題の解決、付加価値向上への取組み</p>		
<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p><b>2. 便利で豊かな暮らしの実現</b> 金融リテラシー向上、金融のデジタル化への取組み</p>			
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p><b>3. 地域環境の保全</b> 気候変動への対応、環境保全、省エネへの取組み</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p><b>4. 多様な人材の活躍推進</b> ダイバーシティの推進、働き方改革への取組み</p>	

## ▶▶中小企業の経営支援に関する取組方針

- 「みちのく銀行のパートナーシップ宣言」のもと、いかなる環境下であっても「金融の円滑化」を目指すとともに、お客さまが直面している課題や経営のお悩み等に対しては、解決に向けた経営相談、経営指導および経営改善に向けた取組みの支援を適切に行ってまいります。
- 単なる金融商品の提供にとどまることなく、確かなコンサルティング機能を発揮し「質の高い金融サービス」を提供することにより、お客さまと地域社会の幸福と発展のために尽くしてまいります。
- 地域の皆様に、当行の取組みを広く知っていただくため、積極的な情報発信に努めてまいります。

## 創業から事業再生まで一貫した支援・コンサルティング体制



### お客さまの営業利益改善に向けた支援活動 —事業性評価に基づく本業支援—

- ①戦略ミーティングを軸とした法人営業活動の実践
- ②KeyManを活用した、パートナーシップ、顧客理解、本業支援、アプローチの循環によるお客さまとの深度ある対話
- ③活動に対する自己評価の継続 ～お客さま満足度調査等による支援内容の向上

## ▶▶お取引先の経営支援に関する取組状況

### ●事業性評価の取組み

#### ■取引先の本業支援に関する施策の内容

【戦略ミーティング】

#### <ビジネスパートナー宣言>

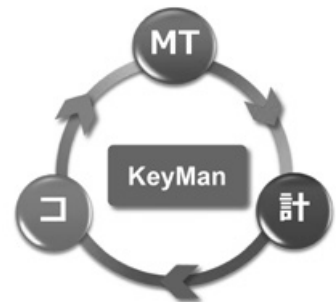
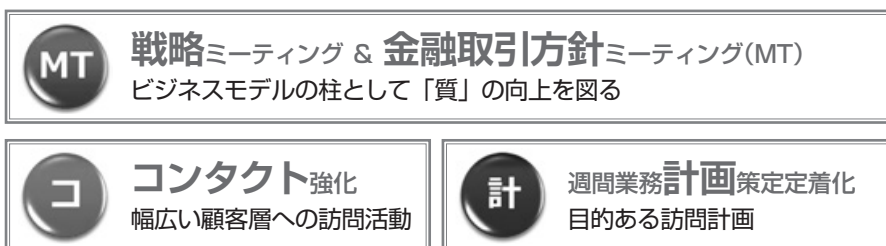
私たちは「ビジネスパートナー」として、中小企業のみならず、お客様の声をしっかり聞き、それぞれの課題から決して逃げず、責任をもって最後まであきらめず、人づくり、企業づくりを総合的にサポートすることを約束します。

#### <お客さまの営業利益改善支援活動の徹底>

- ①「Win-Win」の関係に構築に向けて、お客さまとのリレーション強化に努め、経営課題やニーズを的確に把握し、「事業性評価＝実効性のある具体的な支援策のご提案」を行います。
- ②お客さまの「営業利益」(＝本業の儲け)を向上させるべく、「本業」に関する経営課題等を解決していくお手伝いをします。



#### ■お客さまの営業利益改善に向けた支援活動 ～事業性評価に基づく本業支援～



日常の対話を通じ、お客さまとの信頼関係構築と事業の理解に努める

## ●不動産担保・個人保証に過度に依存しない取組み

### ■ABLの積極的な取組み

動産評価機関と業務提携のうえ、ABL(動産担保融資)に積極的に取り組んでおります。ABLは事業そのものに着目し、商品在庫や売掛金等、流動性の高い事業収益資産を担保として活用する融資手法です。営業活動において保有している商品在庫や売掛金等を活用し、事業サイクルに合致した資金調達が可能となります。

<これまでに取り組んだ対象資産>

りんご・りんご果汁 日本酒 米 肉牛 にんにく  
冷凍海産物 缶詰 建設重機 発電設備 診療・介護報酬



【動産担保の例】

## ●事業承継支援

取引先の事業承継ニーズに対応するため、経営承継・資産承継の両面からのサポート体制を構築し、支援に向けた取組みを実施しております。

### ■「みちのく銀行経営塾」の実施

次世代を担う後継者・若手経営者を対象とした「みちのく銀行経営塾」の講座を2010年10月より実施しております。経営塾以外においても、異業種間交流の機会等の提供を通じて、地域企業の人的承継の支援を図っております。

### ■外部専門機関等の連携による取組み

事業承継ニーズへの取組みとして、地区本部への事業承継支援専担者を配置しております。また、M&Aニーズへの取組みとして、専門部署である「創業・事業承継支援室」の専担者による支援を2020年度より継続的に行っております。



【みちのく銀行経営塾 第11期生開講式】

## ●創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓を目指す顧客企業に対し、技術力・販売力や経営者の資質等を踏まえて新事業の価値を見極め、公的助成制度の紹介やファンドの活用を含めて事業立ち上げ時の資金需要に対応することにより、創業および新事業に対する支援を行っております。

### ■創業・新事業支援の取組み

保証協会付制度資金や政府系金融機関との協調、当行のプロパーや創業支援資金等により、創業・新事業開拓支援への取組みを展開しております。

<創業支援への主な取組事項>

- ・みちのく創業チャレンジ資金取扱開始(2016年4月)
- ・21あおもり産業総合支援センター・青森県産業技術センターと創業等に関する連携協定(2017年2月)
- ・「創業支援室」の新設(2018年4月)

### ■創業後のフォローアップ体制

創業支援先に対して創業時に策定した計画の進捗を定期的に共有し、計画達成に向けたアドバイスを実施しております。必要に応じて当初計画を軌道修正する計画再策定支援や追加融資対応、提携先の顧客紹介業務等を実施し、創業者に対するフォローアップ活動を積極的に実施しております。



【みちのく創業チャレンジ資金】



## ●成長段階における支援

### ■ビジネスマッチングへの取組み

2022年9月13日～14日、青森県内の事業者さまの販路開拓・拡大支援を目的とし、株式会社青森銀行と共同でリアル商談会を開催いたしました。

バイヤー企業としてトモシアホールディングス株式会社(代表取締役社長 荒木 章)を招聘し、2日間で県内食品関連事業者34事業者が参加いたしました。



【～卸業者と繋がる～商談会 集合写真】



【商談の様子】

### ■SDGs取組評価サービス

気候変動・脱炭素の問題をはじめ、健康や相対的貧困、ダイバーシティ&インクルージョン等、「サステナビリティ」への関心が高まっており、取引先企業においても多様化するニーズの中で経営リスクを回避するとともに、新たなビジネスチャンスを獲得して持続可能性を追求するためのツールとして、SDGsの活用が注目を集めております。当行においては取引先企業のSDGsに係る取組みを評価し「SDGs宣言書」の策定を支援する『SDGs取組評価サービス』を開始いたしました。本取組みを推進することにより、企業価値の向上や持続可能な経営を支援し、地域経済の発展に寄与してまいります。



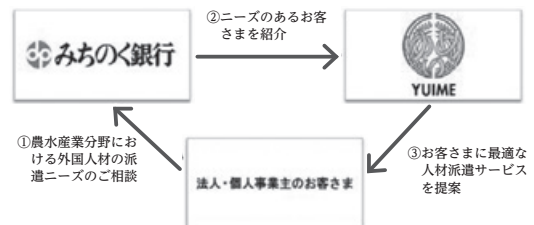
## ●地域の成長分野・特定分野に対する取組み

### ■アグリビジネスへの取組み

「食」関連事業の振興に特化したさまざまな取組みを行うため、「農業経営アドバイザー」の有資格者を中心に構成した「アグリビジネス推進チーム」を設置しております。

農商工連携、ビジネスマッチング、ABL推進、6次産業化サポート、およびスマート農業の推進等の活動を通じ、農業を中心とした事業者の事業発展と、地元経済の発展に寄与してまいります。

### 【YUIME株式会社との提携スキーム】



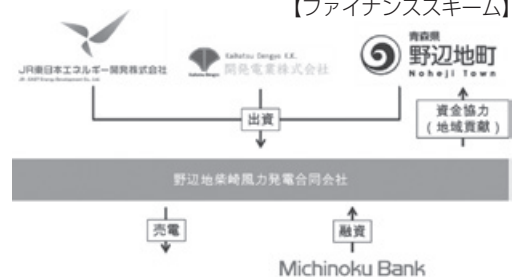
### <YUIME株式会社との顧客紹介に関する業務提携>

当行では2022年3月より農業分野における人材不足の解消、人口減少による基幹産業の衰退に対応すべく、農業分野に特化した外国人材派遣を行うYUIME株式会社と顧客紹介に関する業務提携を行いました。2022年9月時点で県内生産者へYUIME株式会社より20名の外国人材派遣を行いました。

### ■再生可能エネルギーへの取組み

地域の再生可能エネルギーという資源を有効活用し、雇用創出等による地域経済の活性化や、地方創生に寄与することを目的とし、再生可能エネルギーへの取組みを積極的に行っております。青森県は、洋上風力発電の「有望な区域」に指定されており、事業者、住民、漁業者、自治体等が相互に連携することが非常に重要な事業となります。

### 【ファイナンススキーム】



### <地元風力発電事業へのファイナンス>

2021年7月に、野辺地柴崎風力発電合同会社と融資契約を締結いたしました。JR東日本エネルギー開発株式会社(東京都)、開発電業株式会社(八戸市)、野辺地町の3者が出資する本プロジェクトは、売電による利益の中から野辺地町へ資金協力をを行い、地域の農林水産業へ寄与する事業等に活用することとしております。

# 業績の概況

## 経済環境

わが国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められているもとで緩やかに持ち直しておりましたが、7月以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大（第7波）やウクライナ情勢に端を発した資源高及び原料高、エネルギー供給への不安により輸出や個人消費の伸びは鈍化しております。

株式会社みちのく銀行（以下、「当行」または「みちのく銀行」といいます。）の主要営業地域である青森県においても、第7波の影響は多方面に及びましたが、県内各地で3年ぶりの夏祭りが開催されるなど、感染抑制と経済活動の両立に向けた動きが進められております。地域経済においては、供給制約の影響が残る生産関連で一部弱さがみられるものの、総体としては持ち直しつつあります。今後は、行動制限や入国者数上限が撤廃されたことで観光業や関連産業の改善が期待されております。一方で、急激な為替の変動による先行きの不確実性は高まっており、物価高騰による消費マインドの冷え込みや原料高による中小企業の経営圧迫などが懸念されていることから、効果的な感染対策や各種政策の実施などが期待されております。

## 業績

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比18億25百万円増加して163億62百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加などにより、前年同期比22億70百万円増加して146億2百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億44百万円減少して17億59百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比2億69百万円増加して22億19百万円となりました。

なお、連結経常利益は13億6百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は16億41百万円となりました。

## 総預金・預かり資産の状況

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人預金及び公金預金の増加を要因に、前事業年度末比309億円増加して2兆2,294億円となりました。

預かり資産残高は、保険残高は増加しましたが、投資信託や公共債が減少したことから、前事業年度末比4億円減少して2,099億円となりました。

## 貸出金の状況

貸出金残高は、事業性貸出は減少したものの住宅ローンや公共貸出が増加したことなどにより、前事業年度末比374億円増加して1兆7,623億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や借入金金の返済などにより691億55百万円の支出となりました。

（前年同期比1,504億78百万円の減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより166億97百万円の収入となりました。（前年同期比1,134億38百万円の増加）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや子会社株式の追加取得による支出などにより5億61百万円の支出となりました。（前年同期比62百万円の増加）

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比530億19百万円減少し、3,724億6百万円となりました。

## 自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、連結ベースで8.37%となりました。

# 主要な経営指標等の推移

## ●主要な経営指標等の推移【連結】

	2020年度 中間連結会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	2021年度 中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2020年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
連結経常収益 (百万円)	20,074	19,730	21,164	41,877	42,478
連結経常利益 (百万円)	1,309	2,158	1,306	2,217	2,732
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,061	1,762	1,641	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	1,942	2,448
連結中間包括利益 (百万円)	5,579	1,188	97	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	7,627	△1,271
連結純資産額 (百万円)	86,779	89,385	86,378	88,717	86,633
連結総資産額 (百万円)	2,319,006	2,411,988	2,391,470	2,360,494	2,427,235
1株当たり純資産額 (円)	3,744.95	3,889.93	3,689.04	3,853.72	3,733.31
1株当たり中間純利益 (円)	53.99	93.59	91.25	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	97.67	126.20
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	29.63	46.35	42.45	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	54.72	63.97
自己資本比率 (%)	3.7	3.7	3.6	3.7	3.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	126,981	81,322	△69,155	147,980	70,711
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△55,867	△96,740	16,697	△22,466	△29,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△696	△624	△561	△1,075	△1,290
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	331,456	369,427	372,406	385,469	425,426
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,402 [644]	1,365 [581]	1,288 [553]	1,364 [636]	1,306 [583]
連結自己資本比率 (%)	7.66	8.19	8.37	7.93	8.14

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
当行は、国内基準を採用しております。

## ●主要な経営指標等の推移【単体】

	第49期中 2020年9月	第50期中 2021年9月	第51期中 2022年9月	第49期 2021年3月	第50期 2022年3月
経常収益 (百万円)	15,126	14,536	16,362	31,735	31,876
経常利益 (百万円)	1,476	2,203	1,759	2,001	2,584
中間純利益 (百万円)	1,288	1,950	2,219	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	1,929	2,505
資本金 (百万円)	36,986	36,986	36,986	36,986	36,986
発行済株式総数 (千株)	普通株式 18,135 A種優先株式 4,000	普通株式 18,135 A種優先株式 4,000	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000	普通株式 18,135 A種優先株式 4,000	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000
純資産額 (百万円)	84,049	86,614	84,843	85,695	83,871
総資産額 (百万円)	2,316,444	2,409,483	2,389,354	2,357,586	2,424,249
預金残高 (百万円)	2,076,697	2,134,307	2,169,419	2,110,005	2,156,414
貸出金残高 (百万円)	1,701,162	1,693,592	1,762,378	1,721,230	1,724,917
有価証券残高 (百万円)	223,740	285,756	195,455	185,510	215,063
1株当たり配当額 (円)	普通株式 — A種優先株式 27.40	普通株式 10.00 A種優先株式 27.65	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 20.00 A種優先株式 54.80	普通株式 25.00 A種優先株式 55.30
自己資本比率 (%)	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,338 [628]	1,299 [564]	1,220 [536]	1,299 [621]	1,240 [565]
単体自己資本比率 (%)	7.45	7.97	8.22	7.70	7.93

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
当行は、国内基準を採用しております。

# 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結)

(単位：百万円)

区分	年度別	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		7,820	7,176
危険債権額		13,482	13,544
要管理債権額		4,287	7,630
三月以上延滞債権額		—	—
貸出条件緩和債権額		4,287	7,630
小計額		25,590	28,351
正常債権額		1,682,463	1,750,833
合計額		1,708,054	1,779,185



# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	376,019	377,532
買入金銭債権	2,331	2,342
金銭の信託	19,994	19,943
有価証券	279,355	188,402
貸出金	1,674,704	1,744,054
リース債権及びリース投資資産	17,548	16,328
その他資産	24,062	24,118
有形固定資産	13,005	12,984
無形固定資産	2,739	2,846
退職給付に係る資産	1,395	1,285
繰延税金資産	3,377	4,231
支払承諾見返	10,407	9,412
貸倒引当金	△12,914	△12,012
投資損失引当金	△40	—
<b>資産の部合計</b>	<b>2,411,988</b>	<b>2,391,470</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,130,981	2,166,887
譲渡性預金	43,585	56,035
借入金	123,442	61,066
その他負債	11,863	9,811
賞与引当金	826	810
退職給付に係る負債	300	20
役員株式給付引当金	384	294
睡眠預金払戻損失引当金	226	137
偶発損失引当金	185	219
利息返還損失引当金	0	—
再評価に係る繰延税金負債	398	397
支払承諾	10,407	9,412
<b>負債の部合計</b>	<b>2,322,602</b>	<b>2,305,091</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,116
利益剰余金	20,449	22,109
自己株式	△1,137	—
<b>株主資本合計</b>	<b>87,887</b>	<b>90,211</b>
その他有価証券評価差額金	566	△4,132
繰延ヘッジ損益	46	181
土地再評価差額金	208	206
退職給付に係る調整累計額	71	△88
その他の包括利益累計額合計	893	△3,832
非支配株主持分	604	—
<b>純資産の部合計</b>	<b>89,385</b>	<b>86,378</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,411,988</b>	<b>2,391,470</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>19,730</b>	<b>21,164</b>
資金運用収益	10,840	12,432
(うち貸出金利息)	(9,057)	(9,035)
(うち有価証券利息配当金)	(1,669)	(3,195)
役員取引等収益	3,138	3,339
その他業務収益	11	2
その他経常収益	5,739	5,389
<b>経常費用</b>	<b>17,572</b>	<b>19,857</b>
資金調達費用	43	39
(うち預金利息)	(35)	(32)
役員取引等費用	1,788	1,581
その他業務費用	655	2,312
営業経費	10,038	9,925
その他経常費用	5,045	5,999
<b>経常利益</b>	<b>2,158</b>	<b>1,306</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>30</b>
固定資産処分益	0	30
<b>特別損失</b>	<b>18</b>	<b>64</b>
固定資産処分損失	11	52
減損損失	7	11
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>2,140</b>	<b>1,272</b>
法人税、住民税及び事業税	192	166
<b>法人税等調整額</b>	<b>165</b>	<b>△552</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>357</b>	<b>△386</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,782</b>	<b>1,658</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	19	16
親会社株主に帰属する中間純利益	1,762	1,641

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>	<b>1,782</b>	<b>1,658</b>
その他の包括利益	△593	△1,561
その他有価証券評価差額金	△617	△1,585
繰延ヘッジ損益	41	27
退職給付に係る調整額	△17	△4
<b>中間包括利益</b>	<b>1,188</b>	<b>97</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る中間包括利益	1,169	80
非支配株主に係る中間包括利益	19	16

## 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	19,204	△1,151	86,629
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,986	31,589	19,156	△1,151	86,581
当中間期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する中間純利益			1,762		1,762
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,293	13	1,306
当中間期末残高	36,986	31,589	20,449	△1,137	87,887

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,717
会計方針の変更による累積的影響額							△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,669
当中間期変動額							
剰余金の配当							△469
親会社株主に帰属する中間純利益							1,762
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△617	41		△17	△593	2	△590
当中間期変動額合計	△617	41	—	△17	△593	2	715
当中間期末残高	566	46	208	71	893	604	89,385

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,141	20,845	△690	88,282
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			1,641		1,641
自己株式の取得					
自己株式の処分				690	690
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動		△25			△25
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△25	1,263	690	1,928
当中間期末残高	36,986	31,116	22,109	—	90,211

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,546	153	208	△84	△2,268	619	86,633
当中間期変動額							
剰余金の配当							△380
親会社株主に帰属する中間純利益							1,641
自己株式の取得							—
自己株式の処分							690
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動							△25
土地再評価差額金の取崩			△2		△2		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,585	27		△4	△1,561	△619	△2,181
当中間期変動額合計	△1,585	27	△2	△4	△1,564	△619	△255
当中間期末残高	△4,132	181	206	△88	△3,832	—	86,378

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,140	1,272
減価償却費	718	818
減損損失	7	11
貸倒引当金の増減(△)	△731	550
投資損失引当金の増減額(△は減少)	17	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△42
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80	△202
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	13	△123
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△91	△76
偶発損失引当金の増減(△)	△26	28
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
資金運用収益	△10,840	△12,432
資金調達費用	43	39
有価証券関係損益(△)	454	1,814
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	2	31
固定資産処分損益(△は益)	10	22
貸出金の純増(△)減	28,029	△38,269
預金の純増減(△)	25,012	13,801
譲渡性預金の純増減(△)	11,143	17,973
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	13,812	△65,788
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	734	843
コールローン等の純増(△)減	161	72
コールマネー等の純増減(△)	△575	—
外国為替(資産)の純増(△)減	535	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△185	1,772
資金運用による収入	10,395	10,713
資金調達による支出	△371	△35
その他	58	△3,133
<b>小計</b>	<b>80,386</b>	<b>△70,378</b>
法人税等の還付額	1,156	1,295
法人税等の支払額	△219	△72
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,322</b>	<b>△69,155</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△188,561	△58,575
有価証券の売却による収入	88,782	67,965
有価証券の償還による収入	3,337	8,085
金銭の信託の減少による収入	2	25
有形固定資産の取得による支出	△145	△135
無形固定資産の取得による支出	△156	△709
有形固定資産の売却による収入	1	41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△96,740</b>	<b>16,697</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△469	△380
非支配株主への配当金の支払額	△16	△13
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	13	690
リース債務の返済による支出	△151	△209
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△624</b>	<b>△561</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,041	△53,019
現金及び現金同等物の期首残高	385,469	425,426
現金及び現金同等物の中間期末残高	369,427	372,406

# 注記事項

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 4社
    - 会社名  
みちのくリース株式会社  
みちのく信用保証株式会社  
みちのくカード株式会社  
みちのく債権回収株式会社
  - 非連結子会社 1社
    - 会社名  
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の子会社  
該当事項はありません。
  - 持分法適用の関連会社  
該当事項はありません。
  - 持分法非適用の子会社 1社
    - 会社名  
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
  - 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 4社
- 会計方針に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。
    - ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - ③デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - ④固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産(リース資産を除く)  
当社の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 2年～50年  
その他 2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
    - ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(2年～10年)に基づいて償却しております。
    - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒債目及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する「正常先償権及び重要先償権に相当する債権」としては、主として1年間の予想損失率及び今後3年間の予想損失率を見込んで計上しており、予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。なお、重要先償権のうち貸出条件を緩和した一定の債権等とする債務者で、債務者単体又はグループでの与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利金の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー一見法)により計上することとしております。  
破産懸念先償権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。また、破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・償付債権等については、2010年連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、2011年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2010年連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は210百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 貸与引当金の計上基準  
貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員株式給付引当金の計上基準  
役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定められている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準  
利息返還損失引当金は、連結子会社のクレジットカード業務にかかる利息制限法を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績率等から将来の返還額を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については貸付決定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

- 重要な収益及び費用の計上基準
  - ①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準  
リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
  - ②顧客との取引に係る収益の計上基準  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
- 株式配当金の計上基準  
株式配当金については、その支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上を行っております。
- 重要なヘッジ会計の方法  
その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に対比し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- ⑤中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- ⑥消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- ⑦グループ通算制度の適用  
当行及び一部の連結子会社は、株式会社プロクレアホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。
- ⑧関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。  
・投資信託解約損益の計上基準  
・投資信託(除くETF)の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。  
当中間連結会計期間は、「有価証券利息配当金」に1,827百万円、「その他業務費用」に200百万円計上しております。

(会計方針の変更)  
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)  
(連結納税制度からグループ通算制度への移行)  
当行及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日、以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 80百万円
- 銀行及び金融機関の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。  
なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利金の支払の全部又は一部について保証しているものもあって、当該社債の発行が有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限定。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未回収借及び仮払金並びに支払承諾規定の各動別に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸付又は質借借契約によるものに限る。)であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,176百万円  
危険債権額 13,544百万円  
要管理債権額 7,630百万円  
三月以上延滞債権額 1百万円  
貸出条件緩和債権額 7,630百万円  
小計額 28,351百万円  
正常債権額 1,750,833百万円  
合計額 1,779,185百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対する有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,014百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 39,960百万円  
貸出金 152,241百万円  
その他資産 30百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 9,547百万円  
借入金 59,000百万円  
上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他資産9,469百万円を差し入れております。  
また、その他資産には、保証金632百万円が含まれております。  
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、340,972百万円であります。このうち、原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が、333,657百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのもののみならず当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約制度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等を担保を留するが、契約後も(定期的)に予め定められている(社内)手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日  
2002年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めた方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 19,139百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、24,846百万円であります。



**(中間連結損益計算書関係)**

- 「その他の経常収益」には、償却債権取立益5百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、貸出金償却1百万円、貸倒引当金繰入額704百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの減少、使用方法の変更及び地価の継続的な下落等により割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
青森県内	遊休資産	土地、建物及び動産等	11
	合計		11

営業用店舗については、原則としてエリア営業体制の統括店を母店とする業務の関連性、補完性の強い店舗から構成されたエリア店等をグループの単位とし、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。また、遊休資産については各資産単位でグループングをしております。なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定士等の評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	17,993	—	—	17,993	
A種優先株式	4,000	—	—	4,000	
合計	21,993	—	—	21,993	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

- 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	269	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日
	A種優先株式	110	27.65	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議に基づく「配当金の総額」には、株式給付信託(BB T)が保有する当行株式(2022年3月31日基準日：340千株)に対する配当金5百万円が含まれております。

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	377,532百万円
その他	△5,125百万円
現金及び現金同等物	372,406百万円

**(リース取引関係)**

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事業用動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

**(金融商品関係)**

- 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません。(注1)参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権(※1)	2,339	2,339	—
(2) 金銭的信託	19,943	19,943	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	64,607	63,737	△869
其他有価証券(※2)	119,105	119,105	—
(4) 貸出金	1,744,054		
貸倒引当金(※1)	△11,930		
資産計	1,732,124	1,735,967	3,842
(1) 預金	2,166,887	2,166,888	1
(2) 譲渡性預金	56,035	56,035	—
(3) 借入金	61,066	61,063	△2
(4) その他負債(※3)			
借入有価証券	1,109	1,109	—
負債計	2,285,097	2,285,097	△0
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 其他有価証券には「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※3) デリバティブ取引は含めておりません。其他負債のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(※4) 其他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

- 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	2,435
組合出資金(※3)	2,253
合計	4,689

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。  
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭的信託	—	19,943	—	19,943
商品有価証券及び有価証券				
其他有価証券				
国債・地方債等	2,963	19,067	—	22,031
社債	—	16,469	—	16,469
株式	8,089	—	—	8,089
その他	2,433	66,574	—	69,007
資産計	13,486	122,055	—	135,541

(注1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,507百万円です。

(注2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却及び 償還の純額	投資信託の 基準価額を 時価とみなす こととした額	投資信託の 基準価額を 時価とみなさない こととした額	期末残高	当期の損益に計上 したもののうち 連結貸借対照表に おいて保有する 投資信託の評価差額
	損益に計上	その他の 包括利益に計上 (※1)					
3,260	—	49	196	—	—	3,507	—

(※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

- 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	2,339	—	2,339
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	39,161	—	39,161
社債	—	—	24,575	24,575
貸出金	—	—	1,735,967	1,735,967
資産計	—	41,501	1,760,543	1,802,045
預金	—	2,166,888	—	2,166,888
譲渡性預金	—	56,035	—	56,035
借入金	—	61,063	—	61,063
その他負債				
借入有価証券	1,109	—	—	1,109
負債計	1,109	2,283,987	—	2,285,097

- 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権はクレジットカード業務における会員未収金であり、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金銭的信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私券債は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、重要な観測できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該債権を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

**負債**

**預金、及び譲渡性預金**

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

**借入金**

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

**その他負債**

借入有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

借入有価証券については、株式は取引所の価格によっております。借入有価証券は全額ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計が適用されている取引については、ヘッジ会計の方法ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	株式信用取引	その他有価証券(上場株式)	1,369	—	1,109

(※1) 契約額等は、当初充付け額の総額を記載しております。

(※2) 契約額等から時価を減算した金額である差額は260百万円であります。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

為替予約取引については、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しており、主なインプットは、金利や為替レート等であります。店頭取引であり公表された相場価格は存在していませんが、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

時価算定に当たっての評価技法は割引現在価値法を利用しており、主なインプットは、金利や為替レート等であります。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報  
該当事項はありません。

**(ストック・オプション等関係)**

該当事項はありません。

**(資産除去債務関係)**

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
期首残高	199
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	201

**(収益認識関係)**

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
役員取引等収益	3,033
預金・貸出業務	1,396
為替業務	628
証券関係業務	38
代理業務	952
保護預り・貸金庫業務	17
その他	—
その他経常収益	19
その他	19
顧客との契約から生じる経常収益	3,053
上記以外の経常収益	18,110
経常収益	21,164

(注) 役員取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益は銀行業及びリース業から発生しております。なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含まれております。

**(セグメント情報)**

**1. 報告セグメントの概要**

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

**3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)**

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	14,065	5,101	19,166	574	19,741	△10	19,730
セグメント間の内部経常収益	471	14	485	85	570	△570	—
計	14,536	5,115	19,651	659	20,311	△581	19,730
セグメント利益	2,203	145	2,349	238	2,587	△429	2,158
セグメント資産	2,409,483	26,402	2,435,885	9,603	2,445,488	△33,500	2,411,988
その他の項目							
減価償却費	626	26	653	4	658	60	718
資金運用収益	11,260	0	11,260	29	11,290	△449	10,840
資金調達費用	39	33	73	2	75	△32	43
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272	29	302	—	302	—	302

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△429百万円には、セグメント間取引消去△427百万円及び貸倒引当金調整額△1百万円が含まれております。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

**当中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)**

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	15,555	5,218	20,773	390	21,164	—	21,164
セグメント間の内部経常収益	806	11	818	77	895	△895	—
計	16,362	5,230	21,592	467	22,060	△895	21,164
セグメント利益	1,759	129	1,888	178	2,066	△759	1,306
セグメント資産	2,389,354	25,985	2,415,340	8,853	2,424,194	△32,723	2,391,470
その他の項目							
減価償却費	728	25	753	4	758	59	818
資金運用収益	13,194	0	13,195	26	13,221	△788	12,432
資金調達費用	35	33	68	2	71	△31	39
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	819	25	844	—	844	—	844

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△759百万円には、セグメント間取引消去△759百万円及び貸倒引当金調整額△0百万円が含まれております。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

**(関連情報)**

**前中間連結会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)**

**1. サービスごとの情報**

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,057	1,826	3,138	5,101	606	19,730

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

**2. 地域ごとの情報**

**(1) 経常収益**

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

**(2) 有形固定資産**

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**3. 主要な顧客ごとの情報**

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**当中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)**

**1. サービスごとの情報**

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,035	3,195	3,339	5,218	375	21,164

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

**2. 地域ごとの情報**

**(1) 経常収益**

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

**(2) 有形固定資産**

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**3. 主要な顧客ごとの情報**

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	7	—	7	—	7

当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	11	—	11	—	11

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) 及び

当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) 及び

当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1) 株当たり情報

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
1株当たりの純資産額	3,689円04銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	91円25銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額	42円45銭



# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

年度別	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	376,010	377,527
金銭の信託	19,994	19,943
有価証券	285,756	195,455
貸出金	1,693,592	1,762,378
その他資産	15,714	15,128
有形固定資産	12,595	12,370
無形固定資産	2,664	2,799
前払年金費用	1,361	1,397
繰延税金資産	3,047	3,840
支払承諾見返	10,407	9,412
貸倒引当金	△11,620	△10,898
投資損失引当金	△40	—
<b>資産の部合計</b>	<b>2,409,483</b>	<b>2,389,354</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,134,307	2,169,419
譲渡性預金	47,585	60,035
借入金	121,200	59,000
その他負債	7,020	4,820
未払法人税等	264	263
リース債務	40	17
資産除去債務	178	177
その他の負債	6,537	4,362
賞与引当金	790	775
退職給付引当金	362	—
役員株式給付引当金	384	294
睡眠預金払戻損失引当金	226	137
偶発損失引当金	185	219
再評価に係る繰延税金負債	398	397
支払承諾	10,407	9,412
<b>負債の部合計</b>	<b>2,322,869</b>	<b>2,304,511</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,141
資本準備金	21,986	21,986
その他資本剰余金	9,603	9,155
利益剰余金	18,354	20,460
利益準備金	1,969	2,103
その他利益剰余金	16,385	18,357
繰越利益剰余金	16,385	18,357
自己株式	△1,137	—
<b>株主資本合計</b>	<b>85,792</b>	<b>88,588</b>
その他有価証券評価差額金	566	△4,132
繰延ヘッジ損益	46	181
土地再評価差額金	208	206
評価・換算差額等合計	821	△3,745
<b>純資産の部合計</b>	<b>86,614</b>	<b>84,843</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,409,483</b>	<b>2,389,354</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

年度別	2021年度 中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>14,536</b>	<b>16,362</b>
資金運用収益	11,260	13,194
(うち貸出金利息)	(9,059)	(9,041)
(うち有価証券利息配当金)	(2,086)	(3,951)
役務取引等収益	2,836	3,039
その他業務収益	12	4
その他経常収益	427	123
<b>経常費用</b>	<b>12,332</b>	<b>14,602</b>
資金調達費用	39	35
(うち預金利息)	(35)	(32)
役務取引等費用	1,792	1,585
その他業務費用	655	2,312
営業経費	9,593	9,464
その他経常費用	251	1,205
<b>経常利益</b>	<b>2,203</b>	<b>1,759</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>30</b>
固定資産処分益	0	30
<b>特別損失</b>	<b>18</b>	<b>64</b>
固定資産処分損	11	52
減損損失	7	11
<b>税引前中間純利益</b>	<b>2,185</b>	<b>1,725</b>
法人税、住民税及び事業税	129	85
法人税等調整額	105	△580
<b>法人税等合計</b>	<b>234</b>	<b>△494</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,950</b>	<b>2,219</b>

## 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,875	14,998	16,873
当中間期変動額							
剰余金の配当						△469	△469
利益準備金の積立					93	△93	—
中間純利益						1,950	1,950
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	93	1,386	1,480
当中間期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,969	16,385	18,354

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,151	84,298	1,182	5	208	1,396	85,695
当中間期変動額							
剰余金の配当		△469					△469
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		1,950					1,950
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	13	13					13
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△616	41		△575	△575
当中間期変動額合計	13	1,494	△616	41	—	△575	918
当中間期末残高	△1,137	85,792	566	46	208	821	86,614

2022年度中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,027	16,592	18,619
当中間期変動額							
剰余金の配当						△380	△380
利益準備金の積立					76	△76	—
中間純利益						2,219	2,219
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						2	2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	76	1,765	1,841
当中間期末残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,103	18,357	20,460

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△690	86,057	△2,547	153	208	△2,185	83,871
当中間期変動額							
剰余金の配当		△380					△380
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		2,219					2,219
自己株式の取得							—
自己株式の処分	690	690					690
土地再評価差額金の取崩		2			△2	△2	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△1,585	27		△1,557	△1,557
当中間期変動額合計	690	2,531	△1,585	27	△2	△1,560	971
当中間期末残高	—	88,588	△4,132	181	206	△3,745	84,843

## 注記事項

### (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産入法により処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 2年～50年  
その他 2年～20年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2年～10年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先償権及び重要先償権に相当する償権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。なお、重要先償権のうち貸出条件を緩和した一定の償権等を有する債務者で、債務者単体又はグループでの与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和の実施前の約定利率で割引いた金額と償権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。  
破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。また、破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付償権等については、2010年事業年度までは償権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として償権額から直接減額しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差損の換算処理方法とは次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差損：各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理
  - 役員株式給付引当金  
役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
  - 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益の計上方法  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法  
その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする線形ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなのについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- 株式配当金の計上基準  
株式配当金については、その支払を受けた日の属する事業年度に収益計上を行っております。
- 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- グループ通算制度の適用  
当社は、株式会社プロクレアホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。  
・投資信託解約損益の計上基準  
投資信託（除くETF）の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。  
当中間期は、「有価証券利息配当金」に1,827百万円、「その他業務費用」に200百万円計上しております。

### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～29項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

### (中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額 7,137百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく償権は次のとおりであります。なお、償権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び払込金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。
 

破産更生債権及びこれらに準ずる償権額	6,738百万円
危険債権額	13,544百万円
要管理償権額	7,630百万円
三月以上延滞償権額	一百万円
貸出条件緩和償権額	7,630百万円
小計額	27,914百万円
正常償権額	1,769,599百万円
合計額	1,797,513百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる償権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する償権及びこれらに準ずる償権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った償権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い償権で破産更生債権及びこれらに準ずる償権に該当しないものであります。三月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる償権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者による有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる償権、危険債権並びに三月以上延滞償権に該当しないものであります。正常償権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる償権、危険債権、三月以上延滞償権並びに貸出条件緩和償権以外のものに区分される償権であります。
- 上記償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,014百万円であります。
- 担保に供している資産
 

有価証券	39,960百万円
貸出金	152,241百万円
その他の資産	30百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,547百万円
借入金	59,000百万円

 上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産9,469百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金618百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらに約する融資未実行残高は、339,345百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が332,030百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、償権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を確保するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は24,846百万円あります。

### (中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却償権取立益5百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額778百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。

### (有価証券関係)

子会社・子法人等株式  
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,057

# 財務諸表に係る確認書

Michinoku Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

## 確認書

2022年11月25日

株式会社 みちのく銀行  
取締役頭取 藤澤 貴之

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

# 預 金 (単体)

## 預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	2,181,892	—	2,181,892	2,229,454	—	2,229,454
流動性預金	1,428,698	—	1,428,698	1,504,850	—	1,504,850
うち有利息預金	1,375,605	—	1,375,605	1,447,690	—	1,447,690
定期性預金	690,705	—	690,705	650,091	—	650,091
うち固定金利定期預金	686,888	—	686,888	646,692	—	646,692
うち変動金利定期預金	3,816	—	3,816	3,398	—	3,398
その他	14,903	—	14,903	14,477	—	14,477
合 計	2,134,307	—	2,134,307	2,169,419	—	2,169,419
譲渡性預金	47,585	—	47,585	60,035	—	60,035
平均残高	2,181,477	6	2,181,484	2,232,943	—	2,232,943
流動性預金	1,434,929	—	1,434,929	1,505,720	—	1,505,720
うち有利息預金	1,377,170	—	1,377,170	1,446,161	—	1,446,161
定期性預金	695,186	—	695,186	658,292	—	658,292
うち固定金利定期預金	691,837	—	691,837	655,862	—	655,862
うち変動金利定期預金	3,348	—	3,348	2,429	—	2,429
その他	4,429	6	4,435	4,452	—	4,452
合 計	2,134,544	6	2,134,551	2,168,466	—	2,168,466
譲渡性預金	46,932	—	46,932	64,477	—	64,477

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金							
	2021年度中間期		2022年度中間期		2021年度中間期		2022年度中間期	
	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在
3ヵ月未満	156,253	145,708	155,958	145,575	294	133		
3ヵ月以上6ヵ月未満	166,379	160,912	166,047	160,411	331	501		
6ヵ月以上1年未満	323,075	302,848	322,769	302,138	306	710		
1年以上2年未満	20,878	22,286	19,363	21,068	1,514	1,218		
2年以上3年未満	20,727	15,257	19,358	14,422	1,368	835		
3年以上	3,390	3,077	3,390	3,076	0	0		
合 計	690,705	650,091	686,888	646,692	3,816	3,398		

## 融 資 (単体)

### 貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高		1,692,692	900	1,693,592	1,761,545	833	1,762,378
手形貸付		34,996	—	34,996	43,043	—	43,043
証書貸付		1,531,725	900	1,532,625	1,585,623	833	1,586,456
当座貸越		124,937	—	124,937	131,863	—	131,863
割引手形		1,032	—	1,032	1,014	—	1,014
平均残高		1,706,021	1,440	1,707,462	1,723,644	833	1,724,477
手形貸付		31,906	—	31,906	37,909	—	37,909
証書貸付		1,553,609	1,440	1,555,050	1,568,430	833	1,569,263
当座貸越		119,535	—	119,535	116,247	—	116,247
割引手形		970	—	970	1,056	—	1,056

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
			うち変動金利		うち固定金利	
	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
1年以下	285,056	335,739	—	—	—	—
1年超3年以下	120,821	106,812	18,298	17,720	102,523	89,092
3年超5年以下	112,461	125,087	28,982	28,321	83,478	96,765
5年超7年以下	105,022	108,485	33,997	33,650	71,024	74,835
7年超	1,036,030	1,054,265	659,565	667,628	376,464	386,636
期間の定めのないもの	34,200	31,988	3,168	2,986	31,031	29,002
合 計	1,693,592	1,762,378	—	—	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。  
2. 固定金利を選択している金利選択型住宅ローンについては、変動金利に区分しております。

## 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	貸出残高		1,155,038
総貸出に占める割合		68.20%	66.99%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分は除いております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等および消費性資金を利用する個人であります。

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	設備資金		886,096
運転資金		807,495	885,693
合 計		1,693,592	1,762,378

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		179	—	143	—
債権		5,103	2,994	5,086	2,967
商品		—	—	—	—
不動産		266,857	2,315	261,432	2,272
その他		14,246	—	11,716	—
計		286,386	5,310	278,379	5,239
保証		724,514	770	733,915	646
信用		682,690	4,327	750,083	3,526
合 計		1,693,592	10,407	1,762,378	9,412



## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

種類別	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内店分</b> (除く特別国際金融取引勘定分)		<b>1,693,592</b>	<b>100.00%</b>	<b>1,762,378</b>	<b>100.00%</b>
製造業		45,221	2.67	41,987	2.38
農業、林業		9,282	0.54	9,876	0.56
漁業		266	0.01	198	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業		4,167	0.24	4,239	0.24
建設業		53,541	3.16	56,259	3.19
電気・ガス・熱供給・水道業		60,242	3.55	67,284	3.81
情報通信業		4,023	0.23	4,361	0.24
運輸業、郵便業		31,051	1.83	27,721	1.57
卸売業、小売業		104,433	6.16	106,070	6.01
金融業、保険業		22,355	1.31	25,069	1.42
不動産業、物品賃貸業		168,281	9.93	161,799	9.18
各種サービス業		147,834	8.72	144,349	8.19
国・地方公共団体		411,346	24.28	468,974	26.61
その他		631,544	37.29	644,186	36.55
<b>特別国際金融取引勘定分</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
<b>合計</b>		<b>1,693,592</b>		<b>1,762,378</b>	

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	
		残高	増加額	残高	増加額
住宅ローン		559,549		571,516	
消費者ローン		68,321		69,190	
<b>合計</b>		<b>627,871</b>		<b>640,706</b>	

## 特定海外債権残高

該当ございません。

## 貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	年度別	2021年度中間期					2022年度中間期					摘要
		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	
				目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		5,777	5,465	—	5,777	5,465	5,190	5,413	—	5,190	5,413	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金		6,383	6,154	355	6,027	6,154	5,028	5,485	97	4,930	5,485	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>合計</b>		<b>12,160</b>	<b>11,620</b>	<b>355</b>	<b>11,804</b>	<b>11,620</b>	<b>10,218</b>	<b>10,898</b>	<b>97</b>	<b>10,120</b>	<b>10,898</b>	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	0	0

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

年度別	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,338	6,738
危険債権	13,482	13,544
要管理債権	4,287	7,630
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,287	7,630
開示債権合計 ①	25,108	27,914
正常債権	1,701,837	1,769,599
与信総合計 ②	1,726,945	1,797,513
担保等による保全額 ③	14,869	15,289
貸倒引当金残高 ④	6,491	6,093
保全率 (③+④) ÷ ①	85.0%	76.6%
不良債権比率 ① ÷ ②	1.45%	1.55%

# 有価証券（単体）

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債		0	1
商品地方債		—	—
合 計		0	1

## 有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>中間期末残高</b>		<b>125,984</b>	<b>159,771</b>	<b>285,756</b>	<b>132,061</b>	<b>63,393</b>	<b>195,455</b>
国債		—	—	—	2,963	—	2,963
地方債		50,011	—	50,011	59,028	—	59,028
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		34,663	—	34,663	41,116	—	41,116
株式		17,734	—	17,734	17,578	—	17,578
その他の証券		23,573	159,771	183,345	11,375	63,393	74,768
うち外国債券		—	6,553	6,553	—	6,389	6,389
うち外国株式		—	—	—	—	—	—
<b>平均残高</b>		<b>111,364</b>	<b>157,341</b>	<b>268,705</b>	<b>132,321</b>	<b>82,596</b>	<b>214,918</b>
国債		—	—	—	75	—	75
地方債		39,166	—	39,166	59,537	—	59,537
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		33,256	—	33,256	40,015	—	40,015
株式		16,129	—	16,129	15,894	—	15,894
その他の証券		22,811	157,341	180,152	16,799	82,596	99,396
うち外国債券		—	6,488	6,488	—	7,111	7,111
うち外国株式		—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2022年9月30日	—	—	—	—	2,963	—	—	2,963	
地方債	2021年9月30日	—	—	—	—	31,708	18,303	—	50,011	
	2022年9月30日	—	—	—	997	42,797	15,233	—	59,028	
社債	2021年9月30日	3,388	10,872	7,727	172	—	12,503	—	34,663	
	2022年9月30日	5,364	10,967	7,352	1,207	99	16,125	—	41,116	
株式	2021年9月30日							17,734	17,734	
	2022年9月30日							17,578	17,578	
その他の証券	2021年9月30日	12,327	8,646	40,543	5,403	62,536	7,957	45,931	183,345	
	2022年9月30日	2,317	8,913	34,284	12,493	10,785	—	5,973	74,768	
うち外国債券	2021年9月30日	3,108	3,445	—	—	—	—	—	6,553	
	2022年9月30日	2,210	3,192	985	—	—	—	—	6,389	
うち外国株式	2021年9月30日							—	—	
	2022年9月30日							—	—	

## 有価証券時価等情報

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	22,575	22,612	37	—	—	—
	社債	11,797	11,885	87	5,720	5,748	28
	小計	34,373	34,497	124	5,720	5,748	28
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	7,127	7,118	△8	39,960	39,161	△798
	社債	10,082	10,046	△35	18,926	18,826	△99
	小計	17,209	17,165	△43	58,887	57,988	△898
合 計		51,582	51,663	81	64,607	63,737	△869

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
子会社株式		6,406	7,057

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,774	5,700	2,074	7,114	5,692	1,421
	債券	24,593	24,480	112	2,963	2,960	3
	国債	—	—	—	2,963	2,960	3
	地方債	12,988	12,941	46	—	—	—
	社債	11,604	11,538	66	—	—	—
	その他	60,841	58,988	1,852	11,433	11,056	376
	小 計	93,209	89,169	4,039	21,511	19,709	1,801
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,081	1,485	△403	971	1,227	△255
	債券	8,500	8,523	△23	35,537	36,218	△681
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	7,320	7,343	△22	19,067	19,391	△324
	社債	1,179	1,180	△1	16,469	16,826	△356
	その他	119,770	122,668	△2,897	61,081	66,079	△4,997
	小 計	129,352	132,677	△3,324	97,591	103,525	△5,934
合 計		222,561	221,846	715	119,102	123,235	△4,132

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年度中間期における減損処理額は53百万円（うち株式53百万円）であります。

2022年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以上下落している銘柄
- ・時価が取得原価の30%以上50%未満下落しておりかつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

### 金銭の信託関係（2021年度中間期、2022年度中間期）

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金（2021年度中間期、2022年度中間期）

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	年度別	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
評価差額		715	△4,132
その他有価証券		715	△4,132
その他の金銭信託		—	—
(+) 繰延税金資産		—	—
(△) 繰延税金負債		149	—
その他有価証券評価差額金		566	△4,132

## デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

該当事項はありません。

#### 通貨関連取引

該当事項はありません。

#### 株式関連取引

該当事項はありません。

#### 債券関連取引

該当事項はありません。

# 損益の状況 (単体)

## 業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	10,157	1,063	11,220	11,064	2,095	13,159
役務取引等収支	1,044	△0	1,043	1,454	—	1,454
その他業務収支	△651	8	△643	△161	△2,147	△2,308
業務粗利益	10,549	1,071	11,621	12,357	△51	12,305
業務粗利益率	0.44%	0.67%	0.49%	0.52%	△0.06%	0.52%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 業務純益

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	2,002	2,612
実質業務純益	2,002	2,835
コア業務純益	2,646	5,140
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,150	3,312

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

### ◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,350,140	10,196	0.86%	2,341,735	11,099	0.94%
資金調達勘定	2,313,533	39	0.00%	2,303,530	35	0.00%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期6,969百万円、2022年度中間期5,543百万円) を控除して表示しております。

### ◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	159,047	1,063	1.33%	83,430	2,095	5.00%
資金調達勘定	159,046	0	0.00%	83,427	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期0百万円、2022年度中間期一百万円) を控除して表示しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式) により算出しております。

## 受取利息・支払利息の分析

### ◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	853	△1,003	△149	△36	939	903
支払利息	—	△54	△54	—	△3	△3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

### ◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	845	△1,083	△237	△504	1,535	1,031
支払利息	6	△16	△9	—	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。



# 経営効率 (単体)

## 利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2021年度中間期		2022年度中間期	
総資産経常利益率			0.09		0.07
純資産経常利益率			2.55		2.08
総資産中間純利益率			0.08		0.09
純資産中間純利益率			2.26		2.63

## 利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.86	1.33	0.95	0.94	5.00	1.12
資金調達原価		0.82	0.11	0.83	0.82	0.03	0.82
総資金利鞘		0.04	1.22	0.12	0.12	4.97	0.30

## ◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2021年度中間期		2022年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		77.57	78.20	79.01	77.19
国際業務部門		—	21,936.67	—	—
合 計		77.62	78.27	79.04	77.22

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2021年度中間期		2022年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		5.77	5.10	5.92	5.92
国際業務部門		—	2,396,500.70	—	—
合 計		13.09	12.31	8.76	9.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

# 1. 自己資本の構成に関する事項

## (1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	87,597	90,211
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,575	68,102
うち、利益剰余金の額	20,449	22,109
うち、自己株式の額（△）	1,137	—
うち、社外流出予定額（△）	290	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	71	△88
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	71	△88
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,745	5,662
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,745	5,662
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	81	54
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	181	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	93,676	95,840
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,739	2,846
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,739	2,846
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,396	1,335
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	970	893
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,139	5,109
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	88,537	90,731
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,032,758	1,032,180
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	607	603
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	607	603
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,827	50,776
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,080,586	1,082,956
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.19%	8.37%

## (2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,502	88,588
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,575	68,128
うち、利益剰余金の額	18,354	20,460
うち、自己株式の額（△）	1,137	—
うち、社外流出予定額（△）	290	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,465	5,413
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,465	5,413
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	81	54
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	91,049	94,056
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,664	2,799
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,664	2,799
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,324	1,251
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	946	971
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,969	5,055
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	86,080	89,000
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,031,376	1,031,394
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	607	603
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	607	603
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,407	50,718
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,078,783	1,082,112
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	7.97%	8.22%

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 連結

#### 信用リスクに対する所要自己資本の額

##### ●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	130	155
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	95	111
10. 地方三公社向け	20	1	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	196	163
12. 法人等向け	20~100	14,502	14,992
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,548	15,008
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,466	2,474
15. 不動産取得等事業向け	100	5,703	5,468
16. 三月以上延滞等	50~150	108	111
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	163	163
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	515	475
（うち出資等のエクスポージャー）	100	515	475
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,259	1,276
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	270	258
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	988	1,017
22. 証券化	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	859	267
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式））	—	859	267
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	24	24
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	40,574	40,692





## (2) 単体

## 信用リスクに対する所要自己資本の額

## ●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	130	155
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	95	111
10. 地方三公社向け	20	1	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	196	163
12. 法人等向け	20~100	14,819	15,415
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,411	14,797
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,466	2,474
15. 不動産取得等事業向け	100	5,687	5,457
16. 三月以上延滞等	50~150	103	99
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	163	163
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	771	757
（うち出資等のエクスポージャー）	100	771	757
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	787	773
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	245	234
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	542	538
22. 証券化	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	859	267
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	859	267
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	24	24
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計 (A)	—	40,519	40,661



### 3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

#### (1) 種別別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

##### ●連結

(単位：百万円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,769,762	1,673,804	84,627	11,330	2,647	1,856,256	1,744,054	103,834	8,367	2,266
国外計	8,674	900	6,510	1,263	—	6,495	—	6,423	71	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,778,437</b>	<b>1,674,704</b>	<b>91,138</b>	<b>12,593</b>	<b>2,647</b>	<b>1,862,751</b>	<b>1,744,054</b>	<b>110,257</b>	<b>8,439</b>	<b>2,266</b>
製造業	46,942	45,221	1,721	—	40	43,768	41,987	1,781	—	41
農業、林業	9,912	9,282	630	—	13	10,845	9,876	969	—	13
漁業	266	266	—	—	—	198	198	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,257	4,167	90	—	—	4,299	4,239	60	—	—
建設業	60,075	53,541	6,533	—	89	63,736	56,259	7,477	—	28
電気・ガス・熱供給・水道業	60,328	60,242	86	—	—	67,334	67,284	50	—	—
情報通信業	4,023	4,023	—	—	—	4,361	4,361	—	—	—
運輸業、郵便業	33,572	31,051	2,521	—	—	30,292	27,721	2,570	—	3
卸売業、小売業	108,760	104,433	4,327	—	77	111,400	106,070	5,330	—	482
金融業、保険業	46,516	21,201	12,721	12,593	19	49,240	23,971	16,830	8,439	19
不動産業、物品賃貸業	153,556	149,761	3,795	—	386	148,052	143,869	4,183	—	14
学術研究・専門・技術サービス業	8,700	8,700	—	—	—	8,900	8,840	60	—	2
宿泊業	6,154	5,904	250	—	—	5,975	5,725	250	—	—
飲食業	9,288	9,288	—	—	23	8,874	8,874	—	—	38
生活関連サービス業、娯楽業	13,036	11,958	1,078	—	—	12,934	12,204	729	—	—
教育・学習支援業	6,333	6,333	—	—	—	6,450	6,320	130	—	173
医療・福祉	88,150	87,750	400	—	472	84,825	84,167	658	—	1
その他サービス業	19,259	18,799	460	—	23	18,625	18,215	410	—	14
国・地方公共団体	467,870	411,346	56,253	—	—	537,740	468,974	68,766	—	—
その他	631,431	631,431	—	—	1,502	644,891	644,891	—	—	1,432
<b>業種別合計</b>	<b>1,778,437</b>	<b>1,674,704</b>	<b>91,138</b>	<b>12,593</b>	<b>2,647</b>	<b>1,862,751</b>	<b>1,744,054</b>	<b>110,257</b>	<b>8,439</b>	<b>2,266</b>
1年以下	293,807	282,500	6,484	4,823	—	343,713	333,826	7,573	2,313	—
1年超3年以下	118,788	103,821	14,295	671	—	104,597	89,812	14,188	596	—
3年超5年以下	124,198	112,461	7,733	4,003	—	135,877	125,087	8,359	2,431	—
5年超7年以下	106,181	105,022	172	987	—	113,381	108,485	2,206	2,689	—
7年超	1,100,152	1,036,030	62,453	1,669	—	1,132,555	1,054,265	77,929	360	—
期間の定めのないもの	35,308	34,869	—	439	—	32,625	32,577	—	48	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,778,437</b>	<b>1,674,704</b>	<b>91,138</b>	<b>12,593</b>	<b>2,647</b>	<b>1,862,751</b>	<b>1,744,054</b>	<b>110,257</b>	<b>8,439</b>	<b>2,266</b>

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

##### ●単体

(単位：百万円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,788,649	1,692,692	84,627	11,330	2,296	1,874,580	1,762,378	103,834	8,367	1,974
国外計	8,674	900	6,510	1,263	—	6,495	—	6,423	71	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,797,324</b>	<b>1,693,592</b>	<b>91,138</b>	<b>12,593</b>	<b>2,296</b>	<b>1,881,075</b>	<b>1,762,378</b>	<b>110,257</b>	<b>8,439</b>	<b>1,974</b>
製造業	46,942	45,221	1,721	—	40	43,768	41,987	1,781	—	41
農業、林業	9,912	9,282	630	—	13	10,845	9,876	969	—	13
漁業	266	266	—	—	—	198	198	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,257	4,167	90	—	—	4,299	4,239	60	—	—
建設業	60,075	53,541	6,533	—	89	63,736	56,259	7,477	—	28
電気・ガス・熱供給・水道業	60,328	60,242	86	—	—	67,334	67,284	50	—	—
情報通信業	4,023	4,023	—	—	—	4,361	4,361	—	—	—
運輸業、郵便業	33,572	31,051	2,521	—	—	30,292	27,721	2,570	—	3
卸売業、小売業	108,760	104,433	4,327	—	77	111,400	106,070	5,330	—	482
金融業、保険業	47,670	22,355	12,721	12,593	19	50,338	25,069	16,830	8,439	19
不動産業、物品賃貸業	172,076	168,281	3,795	—	386	165,982	161,799	4,183	—	14
学術研究・専門・技術サービス業	8,700	8,700	—	—	—	8,900	8,840	60	—	2
宿泊業	6,154	5,904	250	—	—	5,975	5,725	250	—	—
飲食業	9,288	9,288	—	—	23	8,874	8,874	—	—	38
生活関連サービス業、娯楽業	13,036	11,958	1,078	—	—	12,934	12,204	729	—	—
教育・学習支援業	6,333	6,333	—	—	—	6,450	6,320	130	—	173
医療・福祉	88,150	87,750	400	—	472	84,825	84,167	658	—	1
その他サービス業	19,259	18,799	460	—	23	18,625	18,215	410	—	14
国・地方公共団体	467,870	411,346	56,253	—	—	537,740	468,974	68,766	—	—
その他	630,644	630,644	—	—	1,151	644,186	644,186	—	—	1,141
<b>業種別合計</b>	<b>1,797,324</b>	<b>1,693,592</b>	<b>91,138</b>	<b>12,593</b>	<b>2,296</b>	<b>1,881,075</b>	<b>1,762,378</b>	<b>110,257</b>	<b>8,439</b>	<b>1,974</b>
1年以下	296,363	285,056	6,484	4,823	—	345,626	335,739	7,573	2,313	—
1年超3年以下	135,788	120,821	14,295	671	—	121,597	106,812	14,188	596	—
3年超5年以下	124,198	112,461	7,733	4,003	—	135,877	125,087	8,359	2,431	—
5年超7年以下	106,181	105,055	172	987	—	113,381	108,485	2,206	2,689	—
7年超	1,100,152	1,036,030	62,453	1,669	—	1,132,555	1,054,265	77,929	360	—
期間の定めのないもの	34,639	34,200	—	439	—	32,036	31,988	—	48	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,797,324</b>	<b>1,693,592</b>	<b>91,138</b>	<b>12,593</b>	<b>2,296</b>	<b>1,881,075</b>	<b>1,762,378</b>	<b>110,257</b>	<b>8,439</b>	<b>1,974</b>

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末					2022年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	6,066	5,745	—	6,066	5,745	5,464	5,662	—	5,464	5,662	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	902	842	53	849	842	398	457	—	398	457	※洗替による取崩額
	農業、林業	319	327	5	314	327	257	295	—	257	295	
	漁業	2	5	—	2	5	5	7	—	5	7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	1,054	1,019	3	1,050	1,019	858	851	—	858	851	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	135	135	—	135	135	135	125	4	131	125	
	運輸業、郵便業	12	26	—	12	26	25	89	—	25	89	
	卸売業、小売業	592	537	46	546	537	646	824	9	636	824	
	金融業、保険業	63	63	—	63	63	15	14	—	15	14	
	不動産業、物品賃貸業	595	500	63	531	500	504	444	30	473	444	
	学術研究・専門・技術サービス業	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	
	宿泊業	41	42	—	41	42	41	53	—	41	53	
	飲食業	88	94	—	88	94	61	104	—	61	104	
	生活関連サービス業、娯楽業	348	125	—	348	125	134	187	—	134	187	
	教育・学習支援業	—	208	—	—	208	117	116	—	117	116	
	医療・福祉	1,441	1,279	148	1,292	1,279	936	940	—	936	940	
	その他サービス業	329	328	1	328	328	308	319	—	308	319	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	1,647	1,631	102	1,544	1,631	1,548	1,517	109	1,438	1,517	
国内合計	7,579	7,169	425	7,153	7,169	5,997	6,349	154	5,843	6,349		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	13,645	12,914	425	13,220	12,914	11,461	12,012	154	11,307	12,012		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末					2022年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	5,777	5,465	—	5,777	5,465	5,190	5,413	—	5,190	5,413	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	895	836	53	842	836	392	451	—	392	451	※洗替による取崩額
	農業、林業	312	320	5	306	320	251	288	—	251	288	
	漁業	2	2	—	2	2	5	7	—	5	7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	1,052	1,018	3	1,048	1,018	857	850	—	857	850	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	135	135	—	135	135	135	125	4	131	125	
	運輸業、郵便業	12	26	—	12	26	25	89	—	25	89	
	卸売業、小売業	577	529	46	531	529	639	814	9	629	814	
	金融業、保険業	61	60	—	61	60	14	14	—	14	14	
	不動産業、物品賃貸業	585	497	58	526	497	494	442	30	464	442	
	学術研究・専門・技術サービス業	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	
	宿泊業	41	42	—	41	42	41	53	—	41	53	
	飲食業	70	72	—	70	72	45	86	—	45	86	
	生活関連サービス業、娯楽業	348	125	—	348	125	133	186	—	133	186	
	教育・学習支援業	—	208	—	—	208	109	108	—	109	108	
	医療・福祉	1,441	1,279	148	1,292	1,279	933	940	—	933	940	
	その他サービス業	315	312	1	314	312	298	300	—	298	300	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	526	687	38	488	687	646	725	53	593	725	
国内合計	6,383	6,154	355	6,027	6,154	5,028	5,485	97	4,930	5,485		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	12,160	11,620	355	11,804	11,620	10,218	10,898	97	10,120	10,898		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

### (3) 業種別貸出金償却額

#### ●連結

(単位：百万円)

業種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	0	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
合計	1	0

#### ●単体

(単位：百万円)

業種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	0	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
合計	0	0

### (4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

#### ●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,001,055	—	1,007,663
10%	—	64,832	—	69,028
20%	7,390	81,690	3,429	38,896
35%	—	176,174	—	176,766
50%	47,921	8,494	43,966	8,555
75%	—	481,475	—	494,926
100%	4,883	538,121	3,284	543,129
150%	—	1,502	—	1,398
250%	—	3,471	—	2,589
1,250%	—	—	—	—
合計	60,195	2,356,818	50,680	2,342,954

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

#### ●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	998,557	—	1,005,176
10%	—	64,832	—	69,028
20%	7,390	81,691	3,429	38,896
35%	—	176,198	—	176,785
50%	47,921	8,461	43,966	8,532
75%	—	480,975	—	493,645
100%	4,883	537,837	3,284	544,168
150%	—	1,454	—	1,230
250%	—	3,214	—	2,346
1,250%	—	—	—	—
合計	60,195	2,353,221	50,680	2,339,810

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

### ●連結

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
適格金融資産担保	7,922	7,343
現預金	7,320	7,091
適格債券	—	—
株式	601	252
適格保証	360	406
保証	360	406
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	11,311	11,862

### ●単体

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
適格金融資産担保	7,922	7,343
現預金	7,320	7,091
適格債券	—	—
株式	601	252
適格保証	360	406
保証	360	406
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	11,311	11,862

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### (2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2021年度中間期末は4,089百万円、2022年度中間期末は1,745百万円であります。

### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派生商品取引	12,061	8,439
外国為替関連取引及び金関連取引	5,926	5,843
金利関連取引	2,512	744
株式関連取引	1,298	138
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	2,324	1,712
クレジット・デリバティブ	532	—
合計	12,593	8,439

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

### (4) 担保の種類別の額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2021年度中間期末	2022年度中間期末
現金及び自行預金	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	—	—

### (5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
派生商品取引	12,061	8,439
外国為替関連取引及び金関連取引	5,926	5,843
金利関連取引	2,512	744
株式関連取引	1,298	138
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	2,324	1,712
クレジット・デリバティブ	532	—
合計	12,593	8,439

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。



(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	0	—
	プロテクションの提供	279	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	9,953	—
	プロテクションの提供	0	—
合 計		10,233	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ございません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

該当ございません。

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

## 7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 中間貸借対照表計上額、時価

#### 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	8,860		8,089	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,489		2,485	
合 計	11,349	11,349	10,574	10,574

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	8,856		8,085	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,894		9,540	
合 計	17,750	17,750	17,626	17,626

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
子会社・子法人等	6,406	7,057
関連法人等	—	—
合 計	6,406	7,057

### (2) 売却損益額及び償却額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
売却損益額	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却額	54	0

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
売却損益額	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却額	54	0

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,673	1,168

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,670	1,165

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

##### ●連結並びに単体

2021年度中間期末、2022年度中間期末とも、該当ございません。

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

#### ●連結

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	185,706	80,900
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	185,706	80,900

#### ●単体

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	185,706	80,900
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	185,706	80,900

## 9. 金利リスクに関する事項

### 金利リスクに関する事項

#### ●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	1,633	2,180	0	0				
2	下方パラレルシフト	6,803	1,175	4,485	4,650				
3	スティープ化	1,968	3,387						
4	フラット化	593							
5	短期金利上昇	2,115							
6	短期金利低下	4,536							
7	最大値	6,803	3,387	4,485	4,650				
		ホ		へ					
		2021年度中間期末		2022年度中間期末					
8	自己資本の額	88,537		90,731					

#### ●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	1,633	2,180	0	0				
2	下方パラレルシフト	7,355	1,891	4,485	4,650				
3	スティープ化	1,744	3,110						
4	フラット化	593							
5	短期金利上昇	2,115							
6	短期金利低下	4,703							
7	最大値	7,355	3,110	4,485	4,650				
		ホ		へ					
		2021年度中間期末		2022年度中間期末					
8	自己資本の額	86,080		89,000					



挑む。超える。ともに創る。

# プロクレアホールディングス

発行／株式会社プロクレアホールディングス 経営企画部

〒030-8668 青森県青森市橋本一丁目9番30号（本社） TEL 017-777-5111

URL <https://www.procrea-hd.co.jp> メールアドレス [kouhou@procrea-hd.co.jp](mailto:kouhou@procrea-hd.co.jp)